

令和元年度

浜松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書

浜 松 市 監 査 委 員

浜 監 第 39 号

令和 2 年 9 月 16 日

浜松市長 鈴木康友 様

浜松市監査委員 鈴木利享

浜松市監査委員 佐藤雅秀

浜松市監査委員 高林修

浜松市監査委員 斉藤晴明

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和元年度浜松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和元年度基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見	1
第1 審査の基準	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の着眼点及び実施内容	1
第5 審査の結果	2
1 審査結果	2
2 予算の概要	2
3 決算の概要	2
4 審査意見	6
第6 決算状況	16
1 決算規模	16
2 決算収支	18
3 決算の計数	19
4 予算の執行状況	19
第7 普通会計における財政状況	20
1 決算収支	20
2 財政分析	21
第8 一般会計における財政状況	27
1 決算収支	27
2 歳入	28
3 歳出	39
第9 特別会計における財政状況	54
1 決算収支	54
2 国民健康保険事業特別会計	55
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	60
4 介護保険事業特別会計	64
5 後期高齢者医療事業特別会計	69
6 と畜場・市場事業特別会計	72

7	農業集落排水事業特別会計	76
8	中央卸売市場事業特別会計	78
9	公共用地取得事業特別会計	81
10	育英事業特別会計	83
11	学童等災害共済事業特別会計	86
12	小型自動車競走事業特別会計	89
13	駐車場事業特別会計	92
14	公債管理特別会計	95
第10	財産管理の状況	97
1	公有財産	97
2	物品	103
3	債権	104
4	基金	105
	令和元年度 浜松市基金運用状況の審査意見	109
第1	審査の基準	109
第2	審査の対象	109
第3	審査の期間	109
第4	審査の着眼点及び実施内容	109
第5	審査の結果	109
第6	運用の状況	109
1	土地開発基金	110
2	国民健康保険高額療養費貸付基金	110
	決算審査資料	111
第1表	普通会計収支構成及び増減状況(年度別)	112
第2表	普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳及び増減状況(年度別)	114
第3表	歳入歳出決算総括	116
第4表	決算収支状況(会計別)	118
第5表	一般会計決算収支状況(年度別)	118
第6表	歳入決算状況(会計別)	120
第7表	歳入決算状況(年度別)	122

第 8 表	一般会計歳入構成(年度別) (経常的一般財源及びその他の財源)	124
第 9 表	一般会計歳入構成(年度別) (自主財源及び依存財源)	126
第 10 表	市税収入状況	128
第 11 表	市税収入状況(年度別)	130
第 12 表	歳出決算状況(会計別)	132
第 13 表	歳出決算状況(年度別)	134
第 14 表	会計別市債借入状況	136

凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文、表及び図中に用いた年度は、原則として元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあつては千円未満、図にあつては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 6 各表・図の資料は、一般会計・特別会計決算書又は関係部局等からの提出物を基に作成した。

令和元年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和2年浜松市監査委員告示第2号)に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和元年度浜松市一般会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市と畜場・市場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度浜松市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第3 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月21日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか
- ・ 決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・ 歳入歳出予算は適正に執行されているか

を着眼点とし、検証した。

審査手続については、試査を基礎として行い、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況等について審査を行った。

第5 審査の結果

1 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に適合し、かつ、その計数はいずれも正確で、歳入歳出予算の執行はおおむね適正であると認められた。

2 予算の概要

(1) 当初予算の編成方針

元年度予算は、将来においても安定した財政を堅持し、かつ、真に必要な施策にしっかりと対応できるよう、以下の考えのもと、歳出の重点化、事業の廃止、見直し、合理化、効率化によるメリハリの効いた編成となっている。

- ・都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿「1 ダースの未来」の実現に向け、総合戦略に掲げた諸施策の着実な推進を図る。
- ・「戦略計画 2019 の基本方針」の重点化テーマ「持続可能なまちづくりへの挑戦」に基づき、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」を創る施策に重点を置く。
- ・歳入確保を徹底するとともに、事業の廃止、見直し、選択と集中による限られた財源の有効活用により、真に必要な施策、直面する行政課題に重点化したうえで、持続可能な財政運営に向け、中期財政計画に基づいてプライマリーバランスを堅持する。
- ・産業力の強化、子育て環境の向上、安全・安心・快適なまちづくり、環境負荷の少ないライフスタイルの定着や健康寿命の更なる延伸等、本市における優先課題への対応を的確に反映させる。

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額は、一般会計が 3,501 億円、特別会計が 2,176 億 3,700 万円で、これに補正予算額及び前年度繰越額を合わせた予算現額は、一般会計が 3,749 億 3,241 万円、特別会計が 2,168 億 1,000 万円となっている。

3 決算の概要

(1) 決算規模

総計決算額

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
歳入総計決算額	576,082,778	556,596,265	19,486,512	103.5
歳出総計決算額	562,999,559	542,601,334	20,398,224	103.8

(注) 本表に関する詳細は 16 ページ参照

元年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入は5,760億8,277万円、歳出は5,629億9,955万円で、30年度に比べて、歳入が194億8,651万円(3.5%)、歳出が203億9,822万円(3.8%)それぞれ増加している。

これを決算収支で見ると、歳入歳出差引額(形式収支)は、130億8,321万円の黒字、実質収支(形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもの)についても93億790万円の黒字となっている。元年度の実質収支から30年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、30年度に比べて、7億6,720万円減少し、5億2,805万円の赤字となっている。

(注) 決算収支に関する詳細は18ページ参照

(2) 一般会計

一般会計の決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	359,365,816	338,913,362	20,452,453	106.0
歳出決算額 (B)	349,702,037	328,756,773	20,945,264	106.4
歳入歳出差引額				
〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	9,663,779	10,156,589	△ 492,810	95.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	3,775,313	4,158,973	△ 383,660	90.8
実質収支 (C)-(D) (E)	5,888,466	5,997,616	△ 109,150	98.2
単年度収支 (F)	△ 109,150	△ 438,322	329,172	24.9
積立金 (G)	21,249	24,550	△ 3,301	86.6
繰上償還金 (H)	20,000	0	20,000	—
積立金取崩し額 (I)	3,700,000	0	3,700,000	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 3,767,900	△ 413,772	△ 3,354,128	910.6

(注) 本表に関する詳細及び注記は27ページ参照

一般会計における決算収支は、形式収支96億6,377万円、実質収支58億8,846万円の黒字となっているが、単年度収支1億915万円、実質単年度収支37億6,790万円のいずれも赤字となっている。

歳入決算額をみると3,593億6,581万円で、30年度に比べて、204億5,245万円(6.0%)増加している。歳入に占める経常的一般財源の構成比は52.4%で、30年度に比べて、3.1ポイント低下し、自主財源の構成比は53.9%で、30年度に比べて、0.2ポイント増加している。その根幹である市税収入は1,513億4,297万円で、30年度に比べて、19億9,922万円(1.3%)の増加となっている。市税の収入率は98.3%で、30年度に比べて、0.1ポイント上昇しており、収入未済額は23億3,289万円で、30年度に比べて、1億4,389万円減少している。

個人市民税は651億4,345万円で、30年度に比べて、24億7,469万円(3.9%)増加しており、

法人市民税は120億5,207万円で、30年度に比べて、18億3,223万円(13.2%)減少している。また、固定資産税は544億7,015万円で、30年度に比べて、9億5,163万円(1.8%)増加している。

地方交付税は236億4,383万円で、30年度に比べて、8億7,202万円(3.8%)増加している。

一方、歳出決算額をみると、3,497億203万円で、30年度に比べて、209億4,526万円(6.4%)増加している。主として災害復旧費が12億5,075万円減少したものの、商工費53億6,203万円、教育費52億6,359万円及び民生費42億653万円の増加によるものである。

市債の借入額は394億610万円(借換債分50億円を含む)、元金の償還額は390億3,654万円であり、年度末未償還残高は2,805億4,501万円となり、30年度に比べて、3億6,955万円(0.1%)増加している。

- (注) 1 歳入決算額の説明のうち経常的一般財源、自主財源及び市税に関する詳細は28ページ以降参照
 2 歳出決算額の説明のうち災害復旧費、商工費、教育費及び民生費に関する詳細は40ページ以降参照
 3 市債に関する説明の詳細は38ページ参照

(3) 特別会計

特別会計の決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	216,716,961	217,682,902	△ 965,941	99.6
歳出決算額 (B)	213,297,522	213,844,561	△ 547,039	99.7
歳入歳出差引額 【形式収支】 (A)-(B) (C)	3,419,439	3,838,341	△ 418,901	89.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	3,419,439	3,838,341	△ 418,901	89.1
前年度実質収支 (F)	3,838,341	4,695,277	△ 856,936	81.7
単年度収支 (E)-(F)	△ 418,901	△ 856,936	438,034	48.9

(注) 本表に関する詳細及び注記は54ページ参照

特別会計の歳入決算額は2,167億1,696万円、歳出決算額は2,132億9,752万円で、形式収支34億1,943万円、実質収支34億1,943万円の黒字となっているが、単年度収支4億1,890万円の赤字となっている。

(4) 普通会計

普通会計の決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	359,322,126	338,871,131	20,450,995	106.0
歳出決算額 (B)	349,574,500	328,646,519	20,927,981	106.4
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	9,747,626	10,224,612	△ 476,986	95.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	3,808,367	4,199,277	△ 390,910	90.7
実質収支 (C)-(D) (E)	5,939,259	6,025,335	△ 86,076	98.6
単年度収支 (F)	△ 86,076	△ 466,125	380,049	18.5
積立金 (G)	21,250	24,551	△ 3,301	86.6
繰上償還金 (H)	20,000	0	20,000	—
積立金取崩し額 (I)	3,700,000	0	3,700,000	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 3,744,826	△ 441,574	△ 3,303,252	848.1

(注) 本表に関する詳細及び注記は20ページ参照

普通会計における決算収支は、形式収支97億4,762万円、実質収支59億3,925万円の黒字となっているが、単年度収支8,607万円、実質単年度収支37億4,482万円のいずれも赤字となっている。

普通会計における財政分析の指標となる指数、比率等は、財政力指数0.870、経常一般財源比率91.5%、経常収支比率92.7%、実質収支比率2.8%となっており、30年度に比べて、経常一般財源比率は改善したものの、財政力指数及び経常収支比率は悪化している。実質収支比率は30年度と同率となっている。

(注) 1 普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準によりまとめたもので、本市の場合は、一般会計と特別会計の一部(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、育英事業特別会計、学童等災害共済事業特別会計及び公債管理特別会計)が含まれる。

なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した純計で算出している。

2 財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率及び実質収支比率に関する詳細は21ページ以降参照

4 審査意見

総括

一般会計決算における単年度収支及び実質単年度収支は赤字となったものの、実質収支は58億8,846万円の黒字となっている。

歳入は、主として各種交付金が減少したものの、国・県支出金、繰入金、市税等の増加により3,593億6,581万円となり、30年度に比べて、204億5,245万円(6.0%)増加した。根幹となる市税収入においては、個人市民税は給与総額、給与所得者等の増による増加、固定資産税は家屋の新增築及び企業の設備投資の増による償却資産の増加等により1,513億4,297万円となり、30年度に比べて、19億9,922万円(1.3%)増加する結果となった。

一方、歳出は、商工業振興施設整備基金積立金の増に伴う商工費の増加、船越小学校改築事業及び教室空調設備整備に伴う教育費の増加、幼児教育・保育の無償化制度開始に伴う民生費の増加等により3,497億203万円となり、30年度に比べて、209億4,526万円(6.4%)増加する結果となった。

特別会計決算における単年度収支は赤字となったものの、実質収支は34億1,943万円の黒字となっている。

歳入は、主として介護保険事業が増加したものの、国民健康保険事業の減少により2,167億1,696万円となり、30年度に比べて、9億6,594万円(0.4%)減少する結果となった。

一方、歳出は、主として介護保険事業が増加したものの、国民健康保険事業の減少により2,132億9,752万円となり、30年度に比べて、5億4,703万円(0.3%)減少する結果となった。

普通会計決算における財政指標はおおむね前年度並みとなったものの、主として経常収支比率が悪化し92.7%となり、30年度に比べて、2.9ポイント低下する結果となった。

市は、人口減少や少子高齢化が進展するなかで変化し続ける多様な行政課題に対し、SDGs推進の観点や戦略計画2020の基本方針に基づき、迅速かつ的確に対応していかなければならない。また、将来にわたる安定した財政運営に向けて、歳入確保を徹底するとともに、事業の見直しや選択と集中による歳出の重点化の強化を図っていくことが求められる。

以上の点を踏まえ、次の項目に留意し、継続的な改善と財政運営に取り組まれない。

(1) 健全な財政運営の推進

【現状及び課題】

ア 普通会計における財政状況

- ・ 普通会計における歳入は、30年度に比べて、204億5,099万円(6.0%)増加した。主として国・県支出金、繰入金の増等によるものである。
- ・ 歳出は、普通建設事業費及び扶助費等の増により、30年度に比べて、209億2,798万円(6.4%)増加している。

普通会計における財政状況

(単位：千円)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	前年度との比較増減 (A)-(B)
歳 入	359,322,126	338,871,131	20,450,995
市税	151,342,971	149,343,747	1,999,224
道府県民税所得割 臨時交付金	—	1,929,308	△ 1,929,308
地方消費税交付金	14,630,038	15,756,199	△ 1,126,161
地方交付税	23,643,837	22,771,817	872,020
国・県支出金	78,430,377	69,447,978	8,982,399
繰入金	11,379,094	4,820,026	6,559,068
繰越金	10,223,274	8,370,183	1,853,091
市債	34,406,100	33,305,300	1,100,800
その他	35,266,435	33,126,573	2,139,862
歳 出(性質別)	349,574,500	328,646,519	20,927,981
義務的経費	187,390,094	183,196,135	4,193,959
人件費	78,440,725	77,948,609	492,116
扶助費	71,371,278	67,652,840	3,718,438
公債費	37,578,091	37,594,686	△ 16,595
投資的経費	58,427,544	45,222,991	13,204,553
普通建設事業費	56,699,489	42,244,181	14,455,308
災害復旧事業費	1,728,055	2,978,810	△ 1,250,755
その他の経費	103,756,862	100,227,393	3,529,469
物件費	40,658,681	39,251,456	1,407,225
維持補修費	7,018,109	7,430,107	△ 411,998
補助費等	19,868,822	19,001,795	867,027
積立金	10,581,106	9,173,229	1,407,877
繰出金	24,347,210	24,047,360	299,850
その他	1,282,934	1,323,446	△ 40,512

(注) 千円未満を四捨五入して表示した。

- ・ 性質別歳出のうち義務的経費は、30年度に比べて、41億9,395万円(2.3%)増加している。これは、公債費1,659万円(0.1%)が減少したものの、扶助費37億1,843万円(5.5%)及び人件費4億9,211万円(0.6%)の増加によるものである。
- ・ 投資的経費は、30年度に比べて、132億455万円(29.2%)増加している。これは、災害復旧事業費12億5,075万円(42.0%)が減少したものの、普通建設事業費144億5,530万円(34.2%)の増加によるものである。
- ・ その他の経費は、30年度に比べて、35億2,946万円(3.5%)増加している。主として、維持補修費4億1,199万円(5.5%)が減少したものの、積立金14億787万円(15.3%)及び物件費14億722万円(3.6%)の増加によるものである。

イ 財政指標による分析

- ・ 普通会計における財政指標は、30年度に比べて、歳入構造の弾力性の指標である経常一般財源比率が0.2ポイント改善したものの、財政力を把握する指標である財政力指数は0.009ポイント、財源構造の弾力性の指標である経常収支比率が2.9ポイント悪化している。財政運営の健全化を示す指数である実質収支比率は同率となっている。
- ・ 経常収支比率は92.7%で、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている80%を12.7ポイント上回っている。

財政指標の状況

(単位 比率：％、比較増減：ポイント)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	前年度との比較増減(A)-(B)
財政力指数	0.870	0.879	△ 0.009
経常一般財源比率	91.5	91.3	0.2
経常収支比率	92.7	89.8	2.9
実質収支比率	2.8	2.8	0.0

(注) 財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率及び実質収支比率に関する詳細は21ページ以降参照

ウ 市債の状況

- ・ 元年度末における総市債残高は4,483億6,275万円で、30年度に比べて、92億1,781万円(2.0%)減少している。また、中期財政計画(27年度から6年度まで)の元年度末計画値4,653億円に比べて、169億3,724万円下回っている。また、市民一人当たりの市債残高も56万円で、中期財政計画の計画値である58.2万円以下を達成している。

総市債残高

(単位：千円)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	前年度との比較増減(A)-(B)
前年度末総市債残高 (a)	457,580,575	468,140,723	△ 10,560,148
借入額 (b)	48,176,300	47,219,700	956,600
元金償還額 (c)	57,394,119	57,779,848	△ 385,728
年度末残高 (a)+(b)-(c)	448,362,756	457,580,575	△ 9,217,819
元金償還額－借入額 (c)-(b)	9,217,819	10,560,148	△ 1,342,328

(注) 年度末総市債残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立金を償還したものとみなしている。

市民一人当たり市債残高

(単位 金額：千円、人口：人)

区 分	元年度(A)	元年度 中期財政計画(B)	中期財政計画との 比較増減(A)-(B)
年度末市債残高 (a)	448,362,756	465,300,000	△ 16,937,243
人口 (b)	800,700	799,308	1,392
市民一人当たり市債残高 (a)/(b)	560	582	△ 22

【意見】

- ・ 元年度末の市債残高は4,483億6,275万円、市民一人当たり市債残高は56万円で、ともに中期財政計画の計画値4,653億円、58.2万円以下を達成しており、堅実な財政運営を行っていることは評価できる。
- ・ 一方、普通会計における財政指標のうち経常収支比率は92.7%で、30年度に比べて、2.9ポイント悪化し、また、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている80%を12.7ポイント上回っている。主として幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の増加等により、経常経費が増加したことによるもので、財政の硬直化が懸念される。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策経費や新清掃工場建設事業費等、今後、歳出の増加が見込まれるなかで、歳入においては市税の減少が予想される。財政課は、将来の財政需要の見込みを的確に把握するとともに、財政調整基金をはじめとする基金のあり方とその活用方法についても引き続き検討されたい。

また、予算編成においてPDCAサイクルによる事業の見直しや選択と集中を更に徹底し、財政指標に留意しながら、今後も堅実な財政運営に取り組まれない。

(2) 市税の収入率向上と適正な債権管理

【現状及び課題】

- ・ 元年度は、第5次市税滞納削減アクションプラン(元年度から6年度まで)(以下、「第5次アクションプラン」という。)の初年度であった。第5次アクションプランでは、税務行政の将来を見据えた中長期的な視点での取組を進めていくこととしている。
- ・ 第5次アクションプランでは、個人市民税の納期内収入率、累積滞納額及び現年分収入率について目標値を定めている。
- ・ 個人市民税の納期内収入率は95.18%で、30年度に比べて、0.15ポイント低下し、目標値に対しては0.20ポイント下回った。
- ・ 累積滞納額は30年度に比べて、1億4,389万円(5.8%)減少し、23億3,289万円まで削減された。目標値に対しては削減額が1億1,710万円上回った。
- ・ 現年分収入率は99.35%で、30年度に比べて、0.01ポイント低下し、目標値に対しては0.05ポイント下回った。

- ・ 不納欠損額は2億7,322万円で、30年度に比べて、4,269万円(18.5%)増加している。このうち、時効により消滅したものは、7,443件、9,234万円で、30年度に比べて、1,333件(15.2%)、1,744万円(15.9%)減少している。
- ・ 地方税の納税を地方公共団体や金融機関の窓口に出向くことなく、自宅やオフィスでパソコンからインターネットを通じて行うことができる地方税共通納税システムが、令和元年10月から稼働した。
- ・ 徴収担当職員の調査や滞納整理方針の決定に係る業務の効率化を図るため、蓄積された大量の情報を集約分析・可視化することで迅速な意思決定を補助するBI(ビジネスインテリジェンス)ツールを、令和元年9月から滞納整理業務へ導入した。
- ・ 納付手段を多様化し、納税者の利便性向上を図るため、クレジットカード等収納を令和2年4月から開始している。
- ・ 今後、新型コロナウイルス感染症の影響による収入率の低下等に伴う収収の悪化が懸念される。

市税滞納削減アクションプランの推移

ア 個人市民税の納期内収入率

(単位 比率：%、比較増減：ポイント)

区 分	元年度			30年度 実績値 (C)	比較増減 (B)-(C)
	目標値 (A)	実績値 (B)	比較増減 (B)-(A)		
納 期 内 収 入 率	95.38	95.18	△ 0.20	95.33	△ 0.15

(注) 表中の数値は、第5次アクションプランの表記に倣い小数点第2位まで表示している。

イ 累積滞納額

(単位：千円)

区 分	元年度			30年度 実績値 (C)	比較増減 (B)-(C)
	目標値 (A)	実績値 (B)	比較増減 (B)-(A)		
累 積 滞 納 額	2,450,000	2,332,895	△ 117,105	2,476,794	△ 143,899

ウ 現年分収入率

(単位 比率：%、比較増減：ポイント)

区 分	元年度			30年度 実績値 (C)	比較増減 (B)-(C)
	目標値 (A)	実績値 (B)	比較増減 (B)-(A)		
現 年 分 収 入 率	99.40	99.35	△ 0.05	99.36	△ 0.01

(注) 表中の数値は、第5次アクションプランの表記に倣い小数点第2位まで表示している。

市税不納欠損額の推移

(単位 金額：千円、比率・割合：％、件数：件、人数：人)

年度	不納欠損額の推移				うち消滅時効を事由とするもの		
	件数	実人数	金額	前年度比 (金額)	件数	金額	割合 (金額)
27	23,443	6,879	443,807	92.9	14,146	157,373	35.5
28	31,629	6,776	494,714	111.5	10,850	118,846	24.0
29	20,668	5,087	293,779	59.4	7,539	87,892	29.9
30	14,565	3,865	230,522	78.5	8,776	109,788	47.6
元	18,790	4,247	273,221	118.5	7,443	92,340	33.8

【意見】

- ・ 滞納整理の徹底等により市税の累積滞納額が第5次アクションプランの目標値を上回り、着実に削減されていることは評価できる。収納対策課は、引き続き過年度分を含め計画的に徴収業務を継続するとともに、新たに元年度に導入したBIツールを活用し、徴収可否の判断を一層迅速に行い、更なる累積滞納額の削減に取り組まれない。また、BIツール導入に対する目標を設定し、導入の効果を適切に評価することにより効率化を図られたい。
- ・ 個人市民税の納期内収入率及び現年分収入率については、それぞれ第5次アクションプランの目標値を下回るとともに、30年度に比べても低下している。市税の管理を担当する各課は、新たな納税手段である地方税共通納税システムやクレジットカード決済等の周知を強化し、収入率の向上に取り組まれない。また、キャッシュレス決済が急速に普及しつつある昨今の状況において、手数料等の負担とのバランスを踏まえながら、新たな収納手段の導入についても検討されたい。

(3) 会計事務等における内部統制について

【現状及び課題】

- ・ 内部統制推進体制において、会計課は、会計事務、出納員事務の制度所管課に位置付けられ、会計事務マニュアルの整備や会計事務研修、出納員事務検査等を実施している。
- ・ 会計事務研修では、初任者研修、実務者研修及び外部専任講師による法務基礎研修を実施し、各所属の職員の会計事務能力向上に努めている。
- ・ 出納員事務検査では、収納金日計簿、物品出納簿等の書類の検査、現金や物品管理の検査を2年に1度全ての所属で実施している。
- ・ 支出に関する一連の事務については、会計課が支出命令書等の審査をすることで、適正な支出となるよう努めている。
- ・ 各所属に対する定期監査等において、会計事務、出納員事務の事務処理誤りが散見されることから、会計課は内部統制を推進することにより、各所属において事務処理誤りが生じないよう業務に取り組まなければならない。

【意見】

- ・ 内部統制における会計事務、出納員事務の制度所管課である会計課は、研修や出納員事務検査、支出命令書等の審査を行い、各所属が適正に会計事務、出納員事務を遂行できるよう努めている。しかしながら、各所属において事務処理誤りが散見され、結果として決算に影響を与える可能性も想定される。

会計事務、出納員事務の事務処理誤りのリスクを回避するため、調定事務を含めるなどの研修の方法や対象者、出納員事務検査の方法について十分に検討されたい。

- ・ 会計事務、出納員事務において、各所属が所属長の統制のもと責任を持ち業務に取り組まれるよう内部統制を推進されたい。

(4) 森林環境譲与税の用途等について

【現状及び課題】

- ・ 森林環境譲与税は、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材利用の促進等に充てることとされており、私有人工林面積、林業就業者数及び人口を基に按分され、元年度に都道府県や市町村に対する譲与が開始された。また、税の適正利用が担保されるよう、用途については、インターネットの利用等により公表しなければならないとされている。
- ・ 元年度の森林環境譲与税の額は 1 億 2,134 万 8,000 円であり、農林水産業費に 1 億 2,124 万 8,000 円、衛生費に 10 万円それぞれ充当された。
- ・ 農林水産業費に充当された 1 億 2,124 万 8,000 円のうち、3,188 万 7,000 円は森林環境基金に積み立てられた。
- ・ 元年度の森林環境譲与税の額の約 4 割が新規事業及び拡充事業に、約 6 割が既存事業及び基金への積立てに充当された。
- ・ 2 年度当初予算における森林環境譲与税は 2 億 5,700 万円で、農林水産業費だけでなく民生費及び衛生費に充当されている。
- ・ 林業振興課は、林業関係者等の意見を反映させた森林環境譲与税活用計画を策定するため、「浜松市森林・林業未来構想会議」を令和 2 年 4 月に設置した。

【意見】

- ・ 元年度は、既存事業及び基金への積立てに森林環境譲与税の額の約 6 割が充当された。今後においては、財政課及び林業振興課は、森林環境譲与税の趣旨に鑑み、市全体の取組として積極的に新たな事業や既存事業の拡充等を行い、森林環境譲与税を政策的かつ計画的に活用されたい。

(5) 幼児教育・保育の無償化について

【現状及び課題】

- ・ 令和元年10月1日から認定こども園、幼稚園、保育所等の利用料が無償化された。
- ・ 無償化に伴う施設への利用料や副食費の給付事務の仕組みは、認定こども園、幼稚園、保育所等の施設によって異なり、複雑な状況である。
- ・ 幼児教育・保育課では、無償化のための「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」の成立から施行まで5か月弱の短期間での準備に加え、新たに必要となった私立幼稚園利用者の施設等利用給付認定作業、保護者や施設関係者に対しての説明等により30年度に比べて時間外勤務が大幅に増えている。
- ・ 幼児教育・保育課は、元年度の無償化に係る事業費について、無償化が導入されなかった場合と比較した影響額を算出している。

【意見】

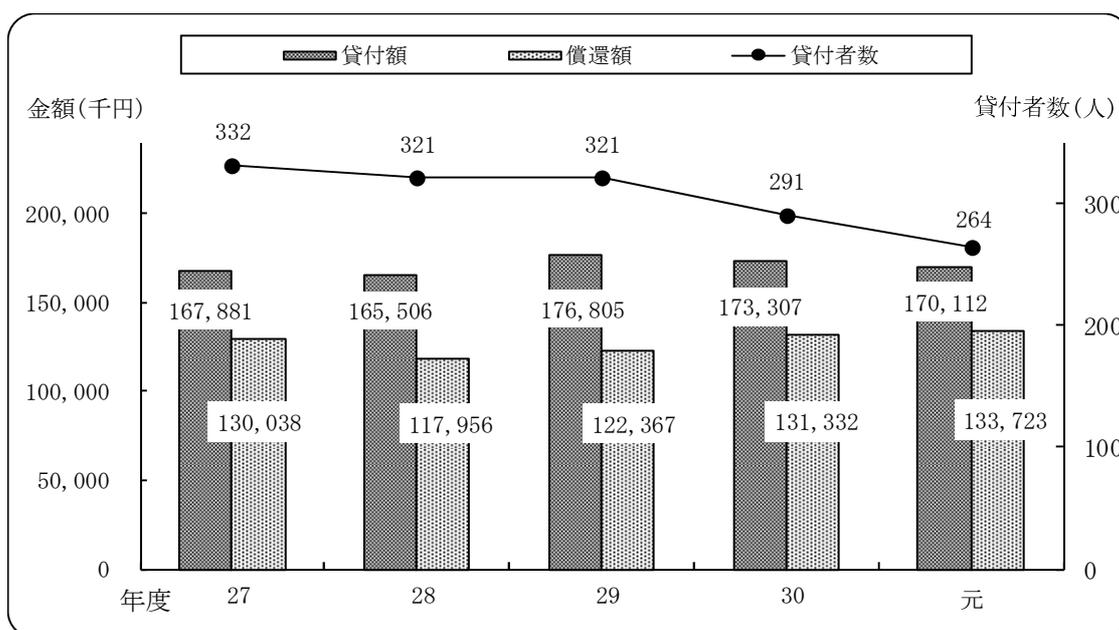
- ・ 幼児教育・保育の無償化に伴う給付事務の仕組みが複雑であることや時間外勤務が増加している状況においては、事務処理ミスにつながる可能性が懸念される。幼児教育・保育課は、給付事務の仕組みの簡素化やシステムの見直し等を検討し、事務の正確性及び効率性の確保に取り組まれない。
- ・ 幼児教育・保育の無償化は事業規模が大きいことから、幼児教育・保育課は関係部署と連携して、決算額の精査や分析を行うことで、今後も、市の財政への影響を適切に把握するよう努められたい。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業制度の周知について

【現状及び課題】

- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等の経済的自立支援と子どもの健やかな成長を目的として、必要な資金の貸付けを実施している。
- ・ 貸付金の資金種別は12あり、種別ごとに貸し付けできる額及び償還期間等が異なる。
- ・ 資金種別ごとの貸付状況は、修学資金や就学支度資金は多く利用されているが、事業継続資金や就職支度資金等利用されていないものも見受けられ、過去5年における貸付者数は、年々減少傾向にある。

貸付及び償還状況の推移



- ・ 子育て支援課は、学校を通じた保護者に対する制度概要の案内や子育て情報サイトへの掲載等制度の周知に努めている。
- ・ 令和2年4月1日に施行された大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免や学資支給(給付型奨学金の支給)の利用が増えることが予想されるため、今後も貸付者数の減少が見込まれる。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、母子父子寡婦福祉貸付事業を取り巻く環境の変化が想定される。

【意見】

- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に関し、貸付者数は年々減少傾向にあるなか、資金種別のうち利用が多い修学資金については、新たな修学支援制度による給付型奨学金の利用が増えることが予想されることから、今後も減少が見込まれる。しかしながら、社会を取り巻く環境が変化するなか、多様な資金種別のある本制度の役割は、依然として大きいものがあると考えます。
- ・ 子育て支援課は、制度を周知するため学校を通じた保護者に対する制度概要の案内や子育て情報サイトへの掲載等に取り組んでいるが、本制度を必要とする市民に広く行き届くよう更なる周知の方法を検討されたい。

(7) 駐車場経営計画(第2期)の総括について

【現状及び課題】

- ・ 元年度は、ザザシティ駐車場建設事業債の償還が完了する4年度までの各駐車場の最終方針等を定めた駐車場経営計画(第2期)の最終年度であった。
- ・ 指定管理者から市へ納付された元年度の駐車場事業納付金は3億9,539万円で、30年度に比べて、865万円(2.1%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年3月の各駐車場の利用料金収入の減少等によるものと推測されるが、計画額に対しては、5,419万円上回った。

また、同計画の期間中における駐車場事業納付金の合計は18億2,060万円で、計画額の合計を1億4,360万円上回った。

- ・ 同建設事業債の償還元利金に対する元年度の一般会計繰入金金は1億5,670万円で、30年度に比べて、284万円(1.8%)減少し、計画額を3,709万円下回った。

また、同計画の期間中における一般会計繰入金金の合計は8億8,112万円で、計画額の合計を1億883万円下回った。これは、建設事業債償還元利金に対する一般会計からの繰入金金の負担割合を、30年度以降50%から40%に縮小したことによるものである。

駐車場事業納付金及び一般会計繰入金金の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	合計
駐車場事業納付金	計画額	322,200	331,200	341,200	341,200	1,677,000
	実績額	322,301	338,542	360,321	404,045	1,820,601
	差引額	101	7,342	19,121	62,845	143,601
一般会計繰入金	計画額	202,097	200,084	198,031	195,939	989,956
	実績額	202,096	182,580	180,186	159,552	881,121
	差引額	0	△ 17,504	△ 17,845	△ 36,387	△ 108,835

- ・ 同計画の後継計画である「浜松市駐車場経営戦略(2年度から4年度まで)」において、各駐車場の収支見込みや役割を改めて総合的に検証し、5年度以降の中長期的な駐車場の運営に取り組むとしている。

【意見】

- ・ 駐車場経営計画(第2期)の計画期間において、指定管理者から市へ納付された駐車場事業納付金は、計画期間を通じて計画額を上回った。また、ザザシティ駐車場建設事業債の償還元利金に対する一般会計繰入金は、計画期間を通じて計画額よりも削減するなど一定の成果を上げていることは評価できる。

交通政策課は、今後も利用者の利便性向上を図るとともに、収益等を把握・分析のうえ、駐車場事業の健全な運営に取り組まれない。

- ・ 5年度以降の中長期的な駐車場運営のために策定した「浜松市駐車場経営戦略(2年度から4年度まで)」に基づき、社会情勢、利用予測、収支見込み、大規模改修に伴う財政負担、役割等を改めて分析したうえで、市営駐車場の今後のあり方を総合的に検証されたい。

第6 決算状況

1 決算規模

総計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	359,365,816	216,716,961	576,082,778
歳 出	349,702,037	213,297,522	562,999,559
差 引 残 額	9,663,779	3,419,439	13,083,218

一般会計の差引残額 96 億 6,377 万円全額を翌年度へ繰り越し、特別会計の差引残額 34 億 1,943 万円のうち、介護保険事業特別会計の一部 2 億 2,129 万円を介護給付費準備基金へ、育英事業特別会計 969 万円を育英事業基金へ、学童等災害共済事業特別会計 55 万円を学童等災害共済事業基金へ繰り入れ、国民健康保険事業特別会計 18 億 7,181 万円、介護保険事業特別会計 4 億 8,679 万円を含む 7 事業会計で 31 億 8,790 万円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

純計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	(133,719) 359,232,097	(53,700,391) 163,016,570	(53,834,110) 522,248,668
歳 出	(53,700,391) 296,001,646	(133,719) 213,163,802	(53,834,110) 509,165,449
差 引 残 額	63,230,450	△ 50,147,231	13,083,218

(注) 括弧内は、重複額である。

純計決算額は、総計決算額に含まれる各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 538 億 3,411 万円を控除したものである。

総計決算額、純計決算額の比較

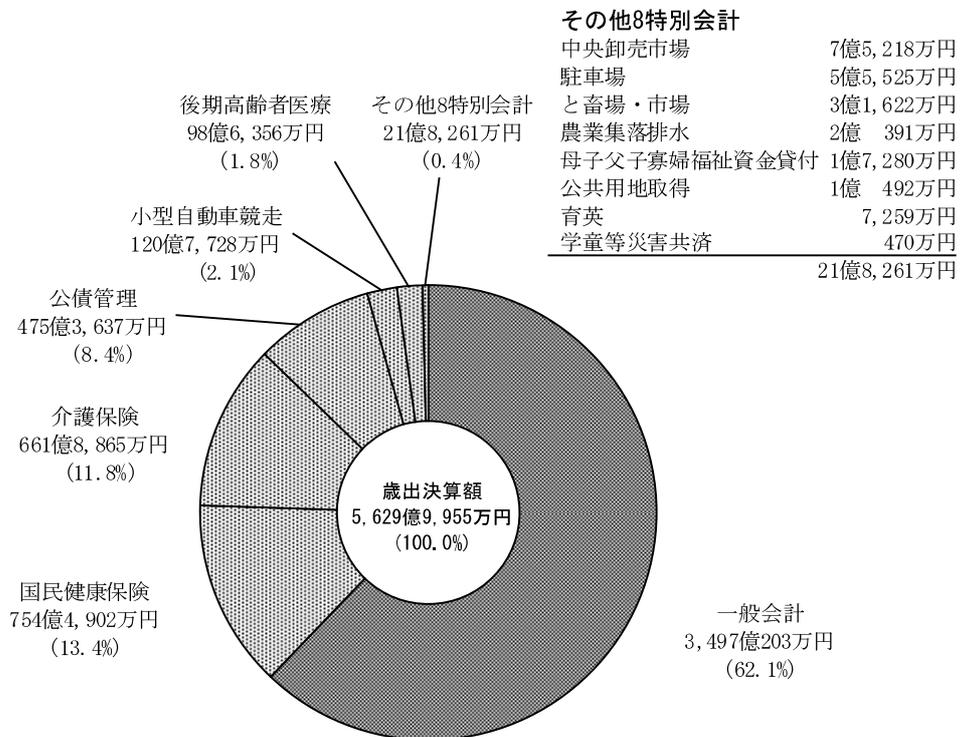
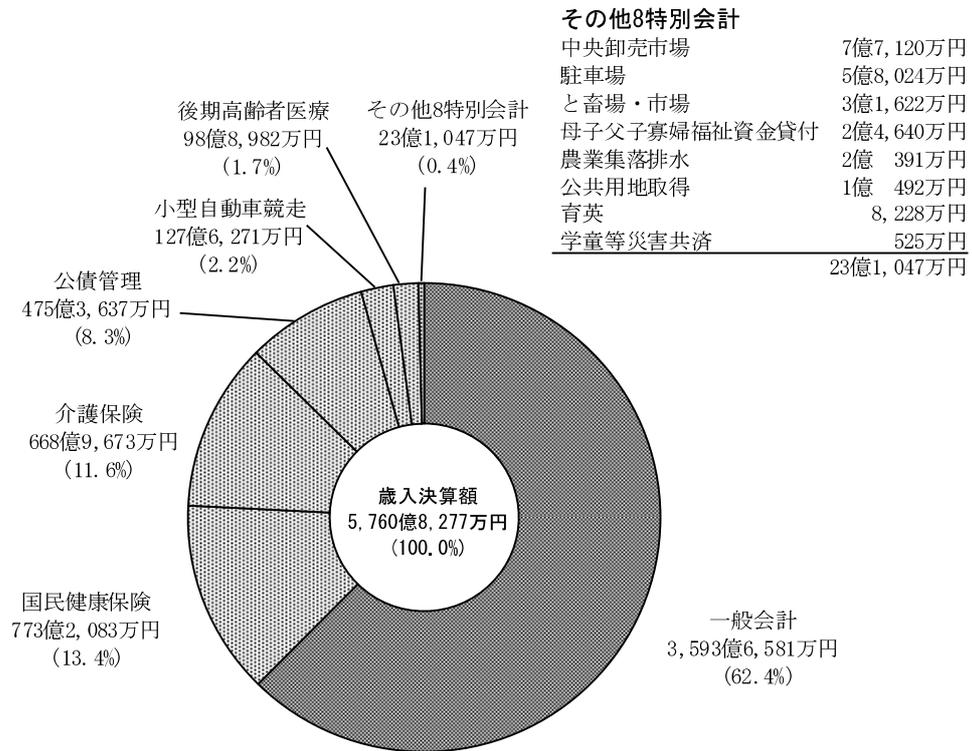
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
歳入総計決算額	576,082,778	556,596,265	19,486,512	103.5
歳出総計決算額	562,999,559	542,601,334	20,398,224	103.8
歳入純計決算額	522,248,668	502,967,160	19,281,507	103.8
歳出純計決算額	509,165,449	488,978,852	20,186,596	104.1

決算額は、30年度に比べて、総計は歳入が 194 億 8,651 万円(3.5%)、歳出が 203 億 9,822 万円(3.8%)、純計は歳入が 192 億 8,150 万円(3.8%)、歳出が 201 億 8,659 万円(4.1%)増加している。

総計決算額の内訳

(注) 決算審査資料第4表参照



2 決算収支

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重複額	純 計
歳入決算額 (A)	359,365,816	216,716,961	576,082,778	53,834,110	522,248,668
歳出決算額 (B)	349,702,037	213,297,522	562,999,559	53,834,110	509,165,449
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	9,663,779	3,419,439	13,083,218	0	13,083,218
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	3,775,313	0	3,775,313	—	3,775,313
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	5,888,466	3,419,439	9,307,905	—	9,307,905
前年度実質収支 (F)	5,997,616	3,838,341	9,835,957	—	9,835,957
単年度収支 (E)-(F)	△ 109,150	△ 418,901	△ 528,051	—	△ 528,051

(注) 1 決算審査資料第4表参照

2 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

総計の歳入決算額5,760億8,277万円から歳出決算額5,629億9,955万円を差し引いた残額、いわゆる形式収支は、130億8,321万円の黒字となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源37億7,531万円を差し引いた実質収支は、93億790万円の黒字、当該年度だけの収支を把握するための単年度収支は、一般会計1億915万円、特別会計4億1,890万円、全体では5億2,805万円の赤字となっている。

3 決算の計数

歳計現金在高

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
別 段 預 金	10,941	35,421	46,362
普 通 預 金	2,652,838	2,669,018	5,321,856
計 (A)	2,663,779	2,704,439	5,368,218
概 算 繰 越 額 (B)	7,000,000	715,000	7,715,000
計 (A)+(B) (C)	9,663,779	3,419,439	13,083,218
繰上充用金 (E)+(F) (D)	0	0	0
うち執行残額 (E)	0	0	0
うち執行済額 (F)	0	0	0
合 計 (C)-(D)	9,663,779	3,419,439	13,083,218

(注) 令和2年5月31日(出納閉鎖日)現在におけるものである。

歳計現金在高は53億6,821万円となっている。これに2年度への概算繰越額77億1,500万円(一般会計70億円、特別会計7億1,500万円)を加えると130億8,321万円となり、元年度の歳入歳出差引額(形式収支)と合致する。

4 予算の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	一般会計			特別会計		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
歳 入	374,932,418	359,365,816	95.8	216,810,002	216,716,961	99.9
歳 出	374,932,418	349,702,037	93.3	216,810,002	213,297,522	98.4

(注) 決算審査資料第6表・第12表参照

歳入における予算現額に対する執行率は、一般会計95.8%、特別会計99.9%で、歳出は、一般会計93.3%、特別会計98.4%となっている。

第7 普通会計における財政状況

1 決算収支

普通会計決算収支の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	29年度	増減額 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
歳入総額 (A)	359,322,126	338,871,131	337,090,812	20,450,995	106.0
歳出総額 (B)	349,574,500	328,646,519	328,713,295	20,927,981	106.4
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	9,747,626	10,224,612	8,377,517	△ 476,986	95.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	3,808,367	4,199,277	1,886,057	△ 390,910	90.7
実質収支 (C)-(D) (E)	5,939,259	6,025,335	6,491,460	△ 86,076	98.6
単年度収支 (F)	△ 86,076	△ 466,125	△ 422,707	380,049	18.5
積立金 (G)	21,250	24,551	31,386	△ 3,301	86.6
繰上償還金 (H)	20,000	0	0	20,000	—
積立金取崩し額 (I)	3,700,000	0	0	3,700,000	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 3,744,826	△ 441,574	△ 391,321	△ 3,303,252	848.1

(注) 1 普通会計は、総務省が地方財政状況調査のため定めた基準によりまとめたもので、本市の場合は、一般会計と特別会計の一部(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、育英事業特別会計、学童等災害共済事業特別会計及び公債管理特別会計)が含まれる。

なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した純計で算出することとなっている。

2 単年度収支は、元年度の実質収支から30年度の実質収支を控除した額である。

3 実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金、市債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。

決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)で97億4,762万円、実質収支で59億3,925万円の黒字となっている。

また、単年度収支では8,607万円の赤字となっており、実質単年度収支も37億4,482万円の赤字となっている。

2 財政分析

(1) 財政力指数

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	29年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
基準財政収入額 (A)	138,706,949	135,588,154	132,290,363	3,118,795	102.3
基準財政需要額 (B)	159,776,978	154,965,981	152,615,613	4,810,997	103.1
財政力指数 (A)/(B)	(0.868) 0.870	(0.875) 0.879	(0.867) 0.885	(△ 0.007) △ 0.009	— —

(注) 1 財政力指数は、基準財政収入額/基準財政需要額 の過去3年間の平均値である。なお、括弧内は、単年度の数値である。

2 財政力指数は、財政力を把握する指標で、指数は高い方が良く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

(2) 経常一般財源比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	29年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常一般財源 (A)	(197,794,897) 195,014,621	(196,934,319) 194,398,895	(192,283,160) 189,782,131	(860,578) 615,726	(100.4) 100.3
標準財政規模 (B)	213,100,289	212,828,384	208,722,595	271,905	100.1
経常一般財源比率 (A)/(B)	(92.8) 91.5	(92.5) 91.3	(92.1) 90.9	(0.3) 0.2	— —

(注) 1 経常一般財源は、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入をいう。

2 括弧内は、臨時的に一般財源として収入される収益事業収入を経常一般財源に加えた場合の数値である。
なお、収益事業収入は、元年度は27億8,027万円、30年度は25億3,542万円、29年度は25億102万円である。

3 経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

(3) 経常収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	29年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常的経費 充当一般財源 (A)	197,694,112	195,374,039	194,922,298	2,320,073	101.2
経常一般財源 (B)	213,214,621	217,677,195	212,790,131	△ 4,462,574	97.9
経常収支比率 (A)/(B)	92.7	89.8	91.6	2.9	—

- (注) 1 経常収支比率における経常一般財源は、減収補填債及び臨時財政対策債を加えた額である。
 2 経常収支比率は、財政構造の弾力性の度合いを確かめる指標として用いられる。
 3 経常収支比率は、市にあっては80%を超えるとその財源構造は弾力性を失いつつあるといわれ、経常的経費の抑制に留意しなければならない。

(4) 実質収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度 (a)	30年度 (b)	29年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
実質収支 (A)	5,939,259	6,025,335	6,491,460	△ 86,076	98.6
標準財政規模 (B)	213,100,289	212,828,384	208,722,595	271,905	100.1
実質収支比率 (A)/(B)	2.8	2.8	3.1	0.0	—

- (注) 実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、3~5%が望ましいとされている。

(5) 政令指定都市財政指標比較（平成 30 年度普通会計決算）

区 分	住民基本台帳 人 口 (人)	実質収支 (千円)	財政力 指数	経常収支 比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	人口1人当たり 地方債現在高 (円)
札幌市	1,955,457	4,953,992	0.73	95.6	2.2	547,732
仙台市	1,062,585	3,311,242	0.91	97.4	7.2	722,364
さいたま市	1,302,256	1,477,679	0.98	98.7	5.1	351,791
千葉市	970,049	2,445,428	0.94	98.6	13.8	715,853
横浜市	3,745,796	4,755,025	0.97	97.7	11.2	635,122
川崎市	1,500,460	629,064	1.01	99.8	7.3	542,947
相模原市	718,367	8,163,779	0.90	98.1	2.7	375,737
新潟市	792,868	4,777,135	0.71	93.6	10.6	773,106
静岡市	702,395	5,353,810	0.90	92.6	6.7	610,630
名古屋市	2,294,362	4,893,025	0.99	98.0	9.4	614,706
京都市	1,412,570	346,480	0.80	97.7	11.4	951,950
大阪市	2,714,484	429,453	0.93	96.9	4.2	702,253
堺市	837,773	1,750,333	0.83	99.5	5.3	536,685
神戸市	1,538,025	2,039,686	0.80	99.1	5.7	712,429
岡山市	709,241	9,204,199	0.80	89.8	6.3	463,866
広島市	1,196,138	1,997,994	0.83	98.1	13.1	863,240
北九州市	955,935	1,898,515	0.72	99.8	11.2	1,057,740
福岡市	1,540,923	9,970,592	0.89	91.9	11.0	785,912
熊本市	734,105	6,421,192	0.71	90.0	7.7	618,883
浜松市	804,780	6,025,335	0.88	89.8	6.5	319,220
平均	1,374,428	4,042,198	0.86	96.7	8.1	645,108

資料 総務省の「平成 30 年度地方公共団体の主要財政指標一覧」及び「平成 30 年度市町村別決算状況調」より

(注) 住民基本台帳人口は、平成 31 年 1 月 1 日現在のものである。

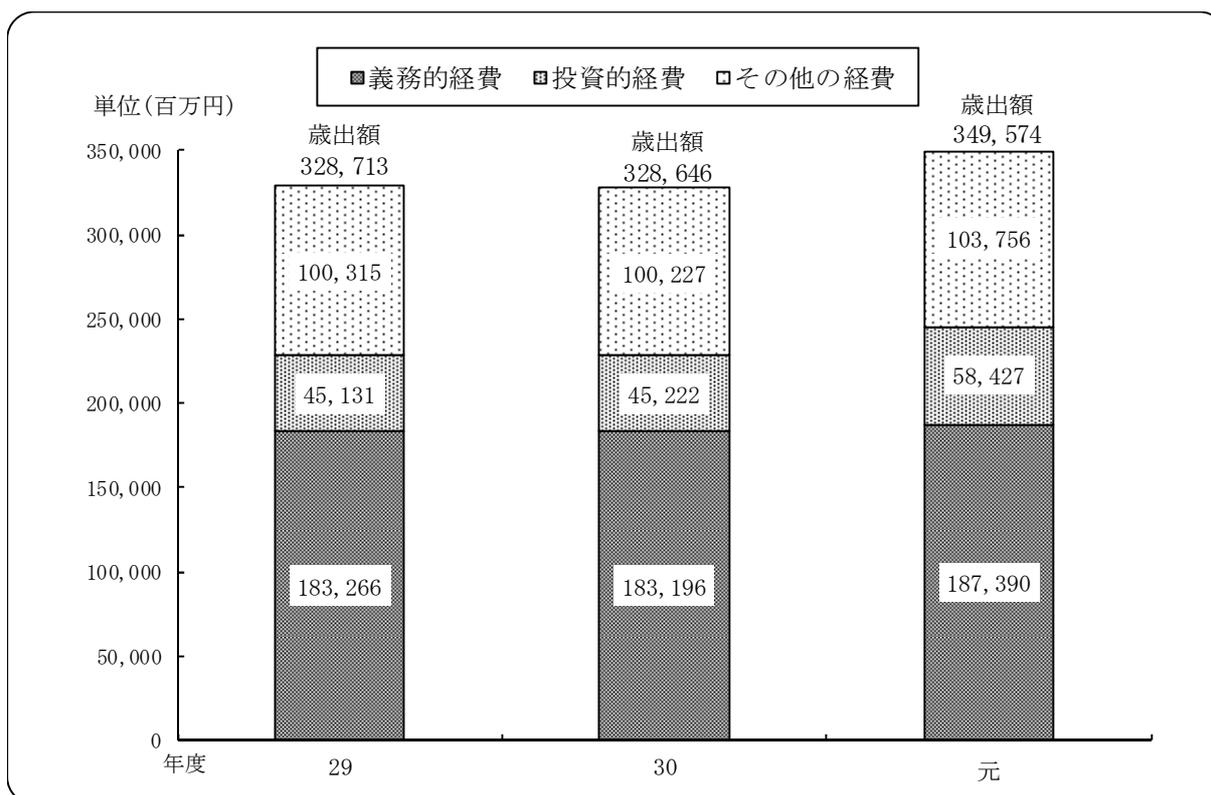
(6) 性質別歳出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	187,390,094	53.6	183,196,135	55.7	4,193,959	102.3
投 資 的 経 費	58,427,544	16.7	45,222,991	13.8	13,204,553	129.2
そ の 他 の 経 費	103,756,862	29.7	100,227,393	30.5	3,529,469	103.5
合 計	349,574,500	100.0	328,646,519	100.0	20,927,981	106.4

歳出決算額は3,495億7,450万円で、30年度に比べて、209億2,798万円(6.4%)増加している。主として投資的経費132億455万円(29.2%)の増加によるものである。

また、構成比では、義務的経費が53.6%で2.1ポイント低下し、投資的経費が16.7%で2.9ポイント上昇している。



義務的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	187,390,094	53.6	183,196,135	55.7	4,193,959	102.3
人 件 費	78,440,725	22.4	77,948,609	23.7	492,116	100.6
議員・委員報酬等	4,358,750	1.2	4,049,132	1.2	309,618	107.6
特別職の給与	88,138	0.0	87,477	0.0	661	100.8
職 員 給	55,059,794	15.8	55,006,475	16.7	53,319	100.1
共 済 費	11,168,600	3.2	11,254,730	3.4	△ 86,130	99.2
退 職 金	6,628,852	1.9	6,452,160	2.0	176,692	102.7
そ の 他	1,136,591	0.3	1,098,635	0.3	37,956	103.5
扶 助 費	71,371,278	20.4	67,652,840	20.6	3,718,438	105.5
公 債 費	37,578,091	10.7	37,594,686	11.4	△ 16,595	99.9

義務的経費は1,873億9,009万円で、30年度に比べて、41億9,395万円(2.3%)増加している。主として扶助費37億1,843万円(5.5%)の増加によるものである。

投資的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
投資的経費	58,427,544	16.7	45,222,991	13.8	13,204,553	129.2
普通建設事業費	56,699,489	16.2	42,244,181	12.9	14,455,308	134.2
補助事業費	24,713,075	7.1	17,238,378	5.2	7,474,697	143.4
単 独 事 業 費	29,346,368	8.4	21,083,006	6.4	8,263,362	139.2
そ の 他	2,640,046	0.8	3,922,797	1.2	△ 1,282,751	67.3
災害復旧事業費	1,728,055	0.5	2,978,810	0.9	△ 1,250,755	58.0

投資的経費は584億2,754万円で、30年度に比べて、132億455万円(29.2%)増加している。主として普通建設事業費144億5,530万円(34.2%)の増加によるものである。

なお、普通建設事業費の増加は、主として単独事業費82億6,336万円及び補助事業費74億7,469万円の増加によるものである。

その他の経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
その他の経費	103,756,862	29.7	100,227,393	30.5	3,529,469	103.5
物 件 費	40,658,681	11.6	39,251,456	11.9	1,407,225	103.6
維持補修費	7,018,109	2.0	7,430,107	2.3	△ 411,998	94.5
補助費等	19,868,822	5.7	19,001,795	5.8	867,027	104.6
積 立 金	10,581,106	3.0	9,173,229	2.8	1,407,877	115.3
投資及び出資金	990,432	0.3	1,017,959	0.3	△ 27,527	97.3
貸 付 金	292,502	0.1	305,487	0.1	△ 12,985	95.7
繰 出 金	24,347,210	7.0	24,047,360	7.3	299,850	101.2

その他の経費は1,037億5,686万円で、30年度に比べて、35億2,946万円(3.5%)増加している。主として維持補修費4億1,199万円(5.5%)が減少したものの、積立金14億787万円(15.3%)及び物件費14億722万円(3.6%)の増加によるものである。

第8 一般会計における財政状況

1 決算収支

一般会計決算収支の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	359,365,816	338,913,362	20,452,453	106.0
歳出決算額 (B)	349,702,037	328,756,773	20,945,264	106.4
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	9,663,779	10,156,589	△ 492,810	95.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	3,775,313	4,158,973	△ 383,660	90.8
実質収支 (C)-(D) (E)	5,888,466	5,997,616	△ 109,150	98.2
単年度収支 (F)	△ 109,150	△ 438,322	329,172	24.9
積立金 (G)	21,249	24,550	△ 3,301	86.6
繰上償還金 (H)	20,000	0	20,000	—
積立金取崩し額 (I)	3,700,000	0	3,700,000	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 3,767,900	△ 413,772	△ 3,354,128	910.6

(注) 1 決算審査資料第5表参照

2 単年度収支は、元年度の実質収支から30年度の実質収支を控除した額である。

3 実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金及び市債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。

元年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)で96億6,377万円、実質収支で58億8,846万円の黒字となっている。

また、単年度収支では1億915万円の赤字となっており、実質単年度収支も37億6,790万円の赤字となっている。

2 歳 入

経常的一般財源及びその他財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経 常 的 一 般 財 源	188,473,632	52.4	188,121,949	55.5	351,682	100.2
市 税 (普 通 税)	138,439,958	38.5	136,728,442	40.3	1,711,516	101.3
地 方 譲 与 税	3,540,373	1.0	3,536,899	1.0	3,474	100.1
各 種 交 付 金	25,563,636	7.1	28,007,227	8.3	△ 2,443,591	91.3
地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)	20,929,312	5.8	19,848,289	5.9	1,081,023	105.4
そ の 他	352	0.0	1,092	0.0	△ 739	32.2
そ の 他 の 財 源	170,892,183	47.6	150,791,413	44.5	20,100,770	113.3
市 税 (目 的 税)	12,903,012	3.6	12,615,305	3.7	287,707	102.3
地 方 交 付 税 (特 別 交 付 税)	2,714,525	0.8	2,923,528	0.9	△ 209,003	92.9
分 担 金 及 び 負 担 金	1,135,518	0.3	1,500,071	0.4	△ 364,553	75.7
使 用 料 及 び 手 数 料	4,775,107	1.3	5,231,021	1.5	△ 455,913	91.3
国 ・ 県 支 出 金	78,395,360	21.8	69,418,548	20.5	8,976,811	112.9
財 産 収 入	6,428,513	1.8	4,517,115	1.3	1,911,397	142.3
寄 附 金	1,706,723	0.5	1,039,529	0.3	667,193	164.2
繰 入 金	11,383,747	3.2	4,831,926	1.4	6,551,820	235.6
繰 越 金	10,156,589	2.8	8,280,805	2.4	1,875,784	122.7
諸 収 入	6,886,987	1.9	7,128,260	2.1	△ 241,273	96.6
市 債	34,406,100	9.6	33,305,300	9.8	1,100,800	103.3
合 計	359,365,816	100.0	338,913,362	100.0	20,452,453	106.0

(注) 決算審査資料第8表参照

歳入決算額は3,593億6,581万円で、30年度に比べて、204億5,245万円(6.0%)増加している。財源構成による歳入構造を見ると、経常的一般財源は1,884億7,363万円で、その他の財源は1,708億9,218万円となっている。

経常的一般財源は市税(普通税)、地方交付税(普通交付税)等で、30年度に比べて、3億5,168万円(0.2%)増加している。主として各種交付金24億4,359万円が減少したものの、市税(普通税)17億1,151万円及び地方交付税(普通交付税)10億8,102万円の増加によるものである。

その他の財源は国・県支出金、市債、市税(目的税)等で、30年度に比べて、201億77万円(13.3%)増加している。主として国・県支出金89億7,681万円、繰入金65億5,182万円、財産収入19億1,139万円、繰越金18億7,578万円及び市債11億80万円の増加によるものである。

自主財源及び依存財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	193,816,509	53.9	181,873,570	53.7	11,942,939	106.6
市 税	151,342,970	42.1	149,343,747	44.1	1,999,223	101.3
分担金及び負担金	1,135,518	0.3	1,500,071	0.4	△ 364,553	75.7
使用料及び手数料	4,775,107	1.3	5,231,021	1.5	△ 455,913	91.3
財 産 収 入	6,428,513	1.8	4,517,115	1.3	1,911,397	142.3
寄 附 金	1,706,723	0.5	1,039,529	0.3	667,193	164.2
繰 入 金	11,383,747	3.2	4,831,926	1.4	6,551,820	235.6
繰 越 金	10,156,589	2.8	8,280,805	2.4	1,875,784	122.7
諸 収 入	6,887,339	1.9	7,129,353	2.1	△ 242,013	96.6
依 存 財 源	165,549,306	46.1	157,039,792	46.3	8,509,514	105.4
地 方 譲 与 税	3,540,373	1.0	3,536,899	1.0	3,474	100.1
各 種 交 付 金	25,563,636	7.1	28,007,227	8.3	△ 2,443,591	91.3
地 方 交 付 税	23,643,837	6.6	22,771,817	6.7	872,020	103.8
国・県支出金	78,395,360	21.8	69,418,548	20.5	8,976,811	112.9
市 債	34,406,100	9.6	33,305,300	9.8	1,100,800	103.3
合 計	359,365,816	100.0	338,913,362	100.0	20,452,453	106.0

(注) 決算審査資料第9表参照

自主財源は1,938億1,650万円で、30年度に比べて、119億4,293万円(6.6%)増加している。主として繰入金65億5,182万円、市税19億9,922万円、財産収入19億1,139万円及び繰越金18億7,578万円の増加によるものである。

依存財源は1,655億4,930万円で、30年度に比べて、85億951万円(5.4%)増加している。主として各種交付金24億4,359万円が減少したものの、国・県支出金89億7,681万円及び市債11億80万円の増加によるものである。

(1) 市 税

ア 税目別増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額	収 入 率		対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		元年度	30年度	
普 通 税	138,439,958	91.5	136,728,442	91.6	1,711,516	98.2	98.2	101.3
市 民 税	77,195,528	51.0	76,553,075	51.3	642,453	97.7	97.7	100.8
個 人 法 人	65,143,456	43.0	62,668,765	42.0	2,474,690	97.4	97.2	103.9
固 定 資 産 税	12,052,072	8.0	13,884,309	9.3	△ 1,832,237	99.6	99.7	86.8
固 定 資 産 税	54,470,151	36.0	53,518,515	35.8	951,636	99.0	98.8	101.8
固 定 資 産 税	54,342,286	35.9	53,390,384	35.7	951,902	98.9	98.8	101.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	127,865	0.1	128,131	0.1	△ 265	100.0	100.0	99.8
軽 自 動 車 税	2,242,098	1.5	2,139,534	1.4	102,563	96.6	96.3	104.8
軽 自 動 車 税	2,219,074	1.5	2,139,534	1.4	79,539	96.6	96.3	103.7
環 境 性 能 割	23,024	0.0	—	—	23,024	100.0	—	—
市 た ば こ 税	4,532,152	3.0	4,517,291	3.0	14,860	100.0	100.1	100.3
鉦 産 税	27	0.0	25	0.0	2	100.0	100.0	108.0
目 的 税	12,903,012	8.5	12,615,305	8.4	287,707	99.3	99.2	102.3
入 湯 税	121,218	0.1	113,612	0.1	7,606	98.0	99.1	106.7
事 業 所 税	5,329,623	3.5	5,149,690	3.4	179,933	99.8	99.9	103.5
都 市 計 画 税	7,452,170	4.9	7,352,002	4.9	100,167	98.9	98.8	101.4
合 計	151,342,970	100.0	149,343,747	100.0	1,999,223	98.3	98.2	101.3

(注) 決算審査資料第11表参照

市税は1,513億4,297万円で、30年度に比べて、19億9,922万円(1.3%)増加している。

主な税目別の増加状況は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産税は、9億5,163万円(1.8%)増加している。主として家屋の新增築の増加及び設備投資に伴う償却資産の増加によるものである。
- (イ) 市民税は、6億4,245万円(0.8%)増加している。主として法人市民税18億3,223万円が減少したものの、給与総額及び給与所得者の増加に伴う個人市民税24億7,469万円の増加によるものである。
- (ウ) 事業所税は、1億7,993万円(3.5%)増加している。主として課税対象の増加によるものである。

イ 収入状況

(単位 件数：件、金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分			元年度	30年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年課税分	件数 金額	2,699,097 151,424,215	2,687,164 149,408,122	11,933 2,016,093
	滞納繰越分	件数 金額	132,000 2,481,944	148,289 2,596,425	△ 16,289 △ 114,481
	計	件数 金額	2,831,097 153,906,160	2,835,453 152,004,548	△ 4,356 1,901,611
	現年課税分	件数 金額	2,661,046 150,443,703	2,646,588 148,445,324	14,458 1,998,379
収 入 済 額 (B)	滞納繰越分	件数 金額	39,651 899,267	44,047 898,423	△ 4,396 843
	計	件数 金額	2,700,697 151,342,970	2,690,635 149,343,747	10,062 1,999,223
	現年課税分	金額	99.35	99.35	0.00
	滞納繰越分	金額	36.23	34.60	1.63
収 入 率 (B)/(A) (注)	計	金額	98.33	98.24	0.09
	現年課税分	件数 金額	1,023 15,304	891 10,834	132 4,469
	滞納繰越分	件数 金額	17,767 257,917	13,674 219,687	4,093 38,230
不 納 欠 損 額 (C)	計	件数 金額	18,790 273,221	14,565 230,522	4,225 42,699
	現年課税分	件数 金額	2,337 41,767	2,311 45,455	26 △ 3,688
	滞納繰越分	件数 金額	115 1,160	88 1,059	27 100
	計	件数 金額	2,452 42,928	2,399 46,515	53 △ 3,587
還 付 未 済 額 (D)	現年課税分	件数 金額	39,365 1,006,975	41,996 997,419	△ 2,631 9,555
	滞納繰越分	件数 金額	74,697 1,325,919	90,656 1,479,374	△ 15,959 △ 153,454
	計	件数 金額	114,062 2,332,895	132,652 2,476,794	△ 18,590 △ 143,899
	収入未済額 (A)-(B)-(C)+(D)				

(注) 収入率に係る数値は、小数点第3位を切り捨てして表示した。

市税調定額は1,539億616万円、収入済額は1,513億4,297万円となっている。

収入率は全体で98.33%となり、30年度に比べて、0.09ポイント上昇している。

収入未済額は、11万4,062件、23億3,289万円で、30年度に比べて、1万8,590件(14.0%)、1億4,389万円(5.8%)減少している。

ウ 不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減		対前年度比 (金額)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
滞納処分の執行停止	停止後3年を経過したもの	6,896	91,053	995	23,880	5,901	67,173	381.3
	停止後直ちに納税義務を消滅させたもの	4,451	89,828	4,794	96,853	△ 343	△ 7,025	92.7
	計	11,347	180,881	5,789	120,733	5,558	60,147	149.8
消滅時効	時効(5年)により消滅したもの	7,443	92,340	8,776	109,788	△ 1,333	△ 17,448	84.1
合 計	18,790	273,221	14,565	230,522	4,225	42,699	118.5	

不納欠損額は2億7,322万円で、30年度に比べて、4,269万円(18.5%)増加している。

このうち、滞納処分の執行停止を事由としたものは1万1,347件、1億8,088万円となっている。そのなかで、執行停止後3年を経過したものは6,896件、9,105万円で、30年度に比べて、5,901件、6,717万円増加している。また、債権が時効により消滅したものは7,443件、9,234万円で、30年度に比べて、1,333件、1,744万円減少している。

(2) 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方揮発油譲与税	1,370,763	38.7	1,546,404	43.7	△ 175,641	88.6
自動車重量譲与税	1,974,940	55.8	1,908,246	54.0	66,694	103.5
森林環境譲与税	121,348	3.4	—	—	121,348	—
石油ガス譲与税	73,322	2.1	82,249	2.3	△ 8,927	89.1
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,540,373	100.0	3,536,899	100.0	3,474	100.1

地方譲与税は35億4,037万円で、30年度に比べて、347万円(0.1%)増加している。主として地方揮発油譲与税1億7,564万円が減少したものの、森林環境譲与税1億2,134万円の皆増及び自動車重量譲与税6,669万円の増加によるものである。

(3) 各種交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
利子割交付金	116,617	0.5	243,139	0.9	△ 126,522	48.0
配当割交付金	542,305	2.1	463,702	1.7	78,603	117.0
株式等譲渡所得割交付金	365,602	1.4	464,107	1.7	△ 98,505	78.8
分離課税所得割交付金	140,632	0.6	133,051	0.5	7,581	105.7
道府県民税所得割臨時交付金	—	—	1,929,308	6.9	△ 1,929,308	—
地方消費税交付金	14,630,038	57.2	15,756,199	56.3	△ 1,126,161	92.9
ゴルフ場利用税交付金	84,516	0.3	86,017	0.3	△ 1,501	98.3
自動車取得税交付金	712,763	2.8	1,402,435	5.0	△ 689,671	50.8
環境性能割交付金	243,757	1.0	—	—	243,757	—
軽油引取税交付金	5,727,060	22.4	5,849,896	20.9	△ 122,836	97.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,665	1.3	327,665	1.2	0	100.0
地方特例交付金	2,258,635	8.8	926,224	3.3	1,332,411	243.9
交通安全対策特別交付金	414,044	1.6	425,483	1.5	△ 11,439	97.3
合 計	25,563,636	100.0	28,007,227	100.0	△ 2,443,591	91.3

(注) 決算審査資料第7表参照

各種交付金は255億6,363万円で、30年度に比べて、24億4,359万円(8.7%)減少している。主として地方特例交付金13億3,241万円が増加したものの、道府県民税所得割臨時交付金19億2,930万円の皆減及び地方消費税交付金11億2,616万円の減少によるものである。

(4) 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	20,929,312	88.5	19,848,289	87.2	1,081,023	105.4
特別交付税	2,714,525	11.5	2,923,528	12.8	△ 209,003	92.9
合 計	23,643,837	100.0	22,771,817	100.0	872,020	103.8

(注) 決算審査資料第8表参照

地方交付税は236億4,383万円で、30年度に比べて、8億7,202万円(3.8%)増加している。

これは、特別交付税2億900万円が減少したものの、普通交付税10億8,102万円の増加によるものである。

(5) 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	元年度		30年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
私 立 保 育 所 保 育 料	873,234	8,255	1,240,015	8,158	△ 366,781	96
そ の 他 負 担 金	262,283	40,747	260,056	28,836	2,227	11,910
合 計	1,135,518	49,002	1,500,071	36,994	△ 364,553	12,007

分担金及び負担金は11億3,551万円で、30年度に比べて、3億6,455万円(24.3%)減少している。主として私立保育所保育料3億6,678万円の減少によるものである。

(6) 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	元年度		30年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
使 用 料	2,949,137	42,487	3,400,350	49,876	△ 451,213	△ 7,389
手 数 料	1,749,358	0	1,758,297	0	△ 8,938	0
証 紙 収 入	76,611	0	72,373	0	4,238	0
合 計	4,775,107	42,487	5,231,021	49,876	△ 455,913	△ 7,389

使用料及び手数料47億7,510万円で、30年度に比べて、4億5,591万円(8.7%)減少している。主として使用料4億5,121万円の減少によるものである。

(7) 国・県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	58,904,101	75.1	52,021,322	74.9	6,882,778	113.2
国 庫 負 担 金	44,881,418	57.3	42,163,102	60.7	2,718,315	106.4
国 庫 補 助 金	13,540,003	17.3	9,589,302	13.8	3,950,701	141.2
委 託 金	482,678	0.6	268,917	0.4	213,761	179.5
県 支 出 金	19,491,259	24.9	17,397,226	25.1	2,094,032	112.0
県 負 担 金	12,786,579	16.3	11,698,210	16.9	1,088,369	109.3
県 補 助 金	5,217,518	6.7	4,179,510	6.0	1,038,008	124.8
委 託 金	1,487,161	1.9	1,519,505	2.2	△ 32,344	97.9
合 計	78,395,360	100.0	69,418,548	100.0	8,976,811	112.9

国・県支出金は783億9,536万円で、30年度に比べて、89億7,681万円(12.9%)増加している。主として国庫補助金39億5,070万円、国庫負担金27億1,831万円の増加によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 国庫支出金

あ 国庫負担金	施設型給付費負担金	11億4,424万円
い 国庫負担金	施設等利用費負担金(教育費)(皆増)	7億3,783万円
う 国庫補助金	防災・安全社会資本整備交付金(道路)	5億6,242万円

(イ) 県支出金

あ 県補助金	経営体育成支援事業費補助金	9億 296万円
い 県補助金	介護サービス提供体制整備促進事業費補助金(皆増)	5億 447万円

イ 減少

(ア) 国庫支出金

あ 国庫補助金	防災・安全社会資本整備交付金(街路)	△ 2億7,495万円
い 国庫補助金	スマートインターチェンジ関連整備事業費補助金	△ 2億2,045万円
う 国庫補助金	幼稚園就園奨励費補助金	△ 1億8,645万円

(イ) 県支出金

あ 県補助金	子育て支援対策臨時特例交付金(皆減)	△ 4億6,076万円
い 県補助金	強い農業づくり事業費補助金(皆減)	△ 4億 167万円

(8) 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 運 用 収 入	424,964	6.6	456,582	10.1	△ 31,617	93.1
財 産 売 払 収 入	6,003,548	93.4	4,060,533	89.9	1,943,015	147.9
合 計	6,428,513	100.0	4,517,115	100.0	1,911,397	142.3

財産収入は64億2,851万円で、30年度に比べて、19億1,139万円(42.3%)増加している。主として財産売払収入のうち、土地売払収入19億8,659万円の増加によるものである。

(9) 寄附金

寄附金は17億672万円で、30年度に比べて、6億6,719万円(64.2%)増加している。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

ふるさと寄附金 6億9,187万円

イ 減少

津波対策事業基金費寄附金 △ 2,504万円

(10) 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
基 金 繰 入 金	11,300,028	99.3	4,774,385	98.8	6,525,642	236.7
特 別 会 計 繰 入 金	83,719	0.7	57,541	1.2	26,178	145.5
合 計	11,383,747	100.0	4,831,926	100.0	6,551,820	235.6

繰入金は113億8,374万円で、30年度に比べて、65億5,182万円(135.6%)増加している。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 商工業振興施設整備基金繰入金(皆増) 43億1,609万円

(イ) 財政調整基金繰入金(皆増) 37億円

イ 減少

(ア) 医療振興基金繰入金 △10億 886万円

(イ) 文化振興基金繰入金(皆減) △4億3,000万円

(ウ) 津波対策事業基金繰入金 △3億5,413万円

(エ) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金繰入金(皆減) △2億4,643万円

(11) 諸収入

(単位：千円)

区 分	元年度		30年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
延滞金、加算金 及び過料	231,924	6,074	272,371	6,091	△40,446	△17
市預金利子	352	0	1,092	0	△739	0
貸付金元利収入	361,684	32,457	340,053	19,858	21,631	12,599
受託事業収入	397,735	0	435,004	0	△37,268	0
収益事業収入	2,780,308	0	2,535,447	0	244,861	0
雑 入	3,115,334	779,426	3,545,385	798,270	△430,051	△18,843
合 計	6,887,339	817,959	7,129,353	824,220	△242,013	△6,261

諸収入は68億8,733万円で、30年度に比べて、2億4,201万円(3.4%)減少している。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

競艇事業収入 2億円

イ 減少

(ア) 西部清掃工場訴訟損害賠償金収入(皆減) △1億5,184万円

(イ) 土地区画整理事業清算金徴収金 △1億3,616万円

(12) 市 債

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減	対前年度比
前年度末現在高(A)	280,175,461	281,469,955	△ 1,294,494	99.5
市債収入(B)	39,406,100	38,305,300	1,100,800	102.9
歳入中に占める比率 (B)/歳入	11.0	11.3	△ 0.3	—
償還元金(C)	39,036,541	39,599,794	△ 563,252	98.6
償還金利子(D)	1,441,307	1,805,292	△ 363,985	79.8
歳出中に占める比率 ((C)+(D))/歳出	11.6	12.6	△ 1.0	—
未償還残高 (A)+(B)-(C)	280,545,019	280,175,461	369,558	100.1

(注) 市債収入(B)には、借換債分50億円を含む。

市債収入は394億610万円で、30年度に比べて、11億80万円(2.9%)増加している。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 小学校整備事業債	25億2,330万円
(イ) 廃棄物処理施設整備事業債	20億 60万円
(ウ) 公共施設長寿命化対策事業債	6億8,800万円
(エ) 防災施設整備事業債	5億5,890万円
(オ) スポーツ施設整備事業債(皆増)	3億6,820万円

イ 減少

(ア) 臨時財政対策債	△ 50億7,830万円
(イ) 土木施設災害復旧債	△ 2億2,070万円
(ウ) 土木施設整備事業債	△ 1億9,000万円
(エ) 公営住宅建設事業債(皆減)	△ 1億2,460万円

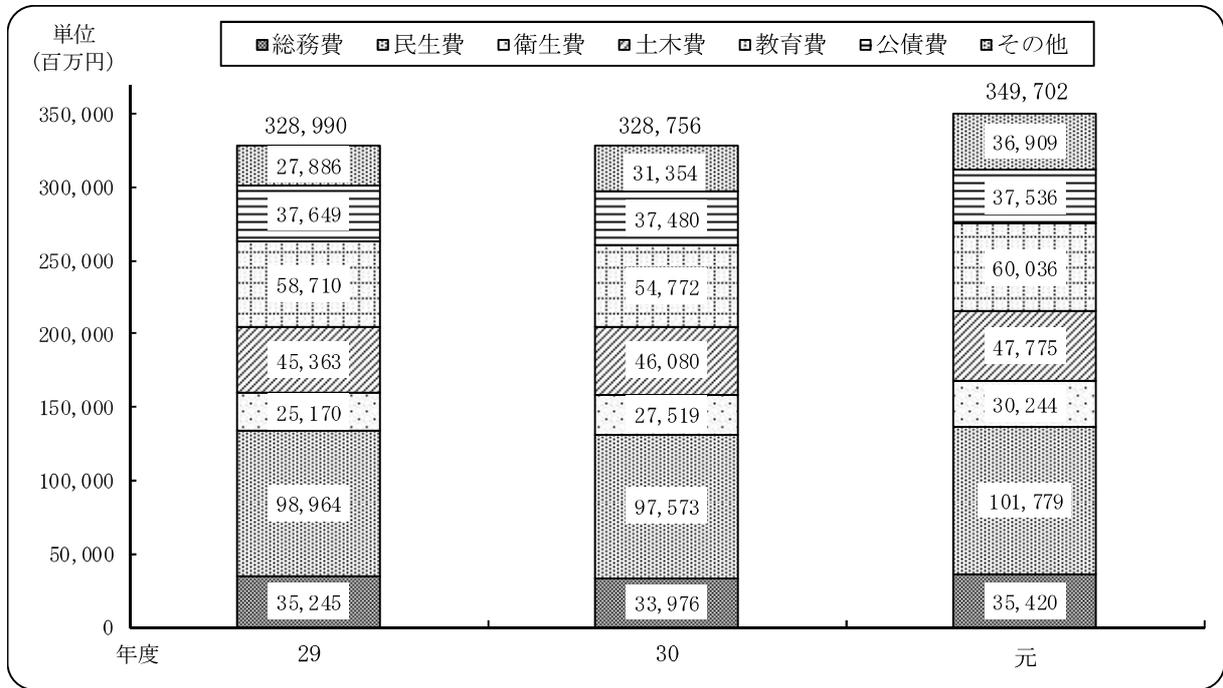
元年度末における市債未償還残高は2,805億4,501万円で、30年度末に比べて、3億6,955万円(0.1%)増加している。

なお、交付税の代替財源となる臨時財政対策債の元年度借入額は、借換債分を含み220億5,000万円で、元年度末の借入残高は1,481億843万円となっている。

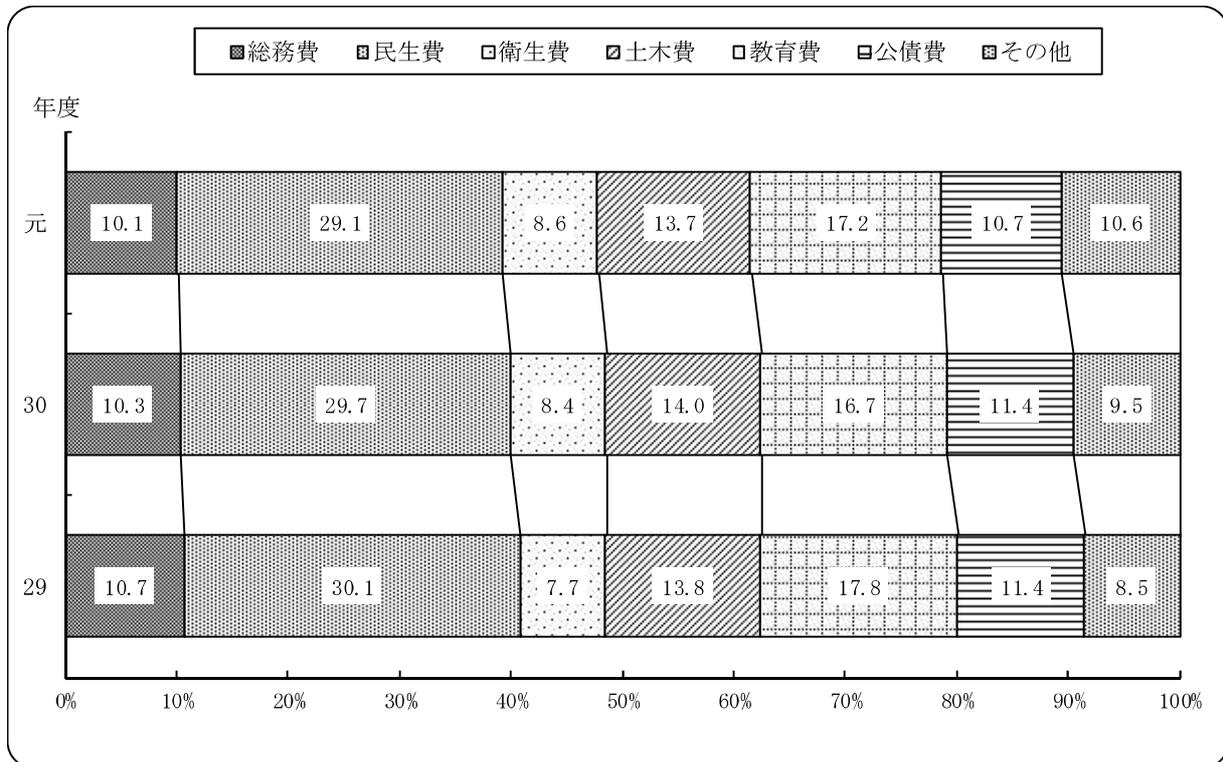
3 歳 出

(1) 款別決算額の推移

款別決算額の推移(金額)



款別決算額の推移(構成比)



(2) 款別決算状況

一般会計の款別決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		増 減 額	対前年 度 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	902,708	0.3	902,800	0.3	△ 91	99.9
総 務 費	35,420,140	10.1	33,976,224	10.3	1,443,916	104.2
民 生 費	101,779,996	29.1	97,573,463	29.7	4,206,532	104.3
衛 生 費	30,244,818	8.6	27,519,280	8.4	2,725,537	109.9
労 働 費	365,134	0.1	392,267	0.1	△ 27,132	93.1
農 林 水 産 業 費	6,360,288	1.8	5,063,555	1.5	1,296,733	125.6
商 工 費	14,755,250	4.2	9,393,214	2.9	5,362,036	157.1
土 木 費	47,775,610	13.7	46,080,659	14.0	1,694,950	103.7
消 防 費	12,797,650	3.7	12,623,530	3.8	174,120	101.4
教 育 費	60,036,012	17.2	54,772,414	16.7	5,263,598	109.6
災 害 復 旧 費	1,728,055	0.5	2,978,809	0.9	△ 1,250,754	58.0
公 債 費	37,536,371	10.7	37,480,553	11.4	55,818	100.1
合 計	349,702,037	100.0	328,756,773	100.0	20,945,264	106.4

(注) 決算審査資料第13表参照

歳出決算額は3,497億203万円で、30年度に比べて、209億4,526万円(6.4%)増加している。主として災害復旧費12億5,075万円が減少したものの、商工費53億6,203万円、教育費52億6,359万円、民生費42億653万円、衛生費27億2,553万円、土木費16億9,495万円、総務費14億4,391万円及び農林水産業費12億9,673万円の増加によるものである。

款別の主な増減内容は、次のとおりである。

ア 議会費

議会費は9億270万円で、30年度に比べて、9万円(0.1%)減少している。

イ 総務費

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
総 務 管 理 費	10,593,463	10,472,722	120,741	101.2
中 区 役 所 費	2,696,261	2,639,577	56,683	102.1
東 区 役 所 費	1,238,018	1,234,678	3,339	100.3
西 区 役 所 費	1,411,369	1,433,818	△ 22,449	98.4
南 区 役 所 費	1,161,064	1,151,958	9,105	100.8
北 区 役 所 費	1,515,703	1,496,194	19,509	101.3
浜 北 区 役 所 費	1,343,333	1,304,111	39,221	103.0
天 竜 区 役 所 費	1,863,130	1,885,777	△ 22,647	98.8
文 化 振 興 費	2,113,495	2,730,732	△ 617,236	77.4
ス ポ ー ツ 振 興 費	2,759,166	1,873,320	885,845	147.3
生 涯 学 習 費	4,439,516	3,996,300	443,216	111.1
徴 税 費	3,113,534	2,924,937	188,596	106.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	316,214	267,393	48,821	118.3
選 挙 費	531,803	247,091	284,712	215.2
統 計 調 査 費	45,154	43,814	1,340	103.1
人 事 委 員 会 費	110,068	111,393	△ 1,325	98.8
監 査 委 員 費	168,842	162,401	6,441	104.0
合 計	35,420,140	33,976,224	1,443,916	104.2

総務費は354億2,014万円で、30年度に比べて、14億4,391万円(4.2%)増加している。主として文化振興費6億1,723万円が減少したものの、スポーツ振興費8億8,584万円、生涯学習費4億4,321万円、選挙費2億8,471万円、徴税費1億8,859万円及び総務管理費1億2,074万円の増加によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ スポーツ振興費

- ・スポーツ施設整備基金積立金 4億9,978万円

い 生涯学習費

- ・生涯学習施設運営事業 5億2,866万円

(イ) 減少

文化振興費

- ・文化振興基金積立金 △7億 92万円

ウ 民生費

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
社 会 福 祉 費	20,893,349	19,983,653	909,695	104.6
児 童 福 祉 費	46,146,262	43,319,485	2,826,777	106.5
生 活 保 護 費	10,969,219	11,299,437	△ 330,218	97.1
災 害 救 助 費	2,733	3,450	△ 716	79.2
国 民 健 康 保 険 費	4,871,194	5,367,216	△ 496,022	90.8
後 期 高 齢 者 医 療 費	9,010,714	8,832,879	177,834	102.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 費	16,692	9,779	6,912	170.7
介 護 保 険 費	9,869,830	8,757,562	1,112,268	112.7
合 計	101,779,996	97,573,463	4,206,532	104.3

民生費は1,017億7,999万円で、30年度に比べて、42億653万円(4.3%)増加している。主として国民健康保険費4億9,602万円及び生活保護費3億3,021万円が減少したものの、児童福祉費28億2,677万円、介護保険費11億1,226万円、社会福祉費9億969万円及び後期高齢者医療費1億7,783万円の増加によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

あ 社会福祉費

- ・障害者自立支援給付事業 7億5,221万円

い 児童福祉費

- ・私立保育所等助成事業 14億 725万円
- ・ひとり親家庭等支援事業 6億4,073万円

う 介護保険費

- ・介護保険事業特別会計繰出金 5億8,612万円
- ・介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)(皆増) 5億2,054万円

(イ) 減少

あ 社会福祉費

- ・障害者医療事業 △ 2億5,459万円

い 国民健康保険費

- ・国民健康保険事業特別会計繰出金 △ 4億9,602万円

エ 衛生費

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
保 健 衛 生 費	9,538,480	9,671,886	△ 133,406	98.6
保 健 所 費	632,291	598,199	34,091	105.7
清 掃 費	16,094,962	13,303,213	2,791,748	121.0
環 境 費	586,982	523,620	63,361	112.1
飲 料 水 供 給 費	53,682	82,556	△ 28,874	65.0
と 畜 場 ・ 市 場 費	159,691	140,907	18,783	113.3
公 営 企 業 会 計 支 出 金	3,178,728	3,198,894	△ 20,166	99.4
合 計	30,244,818	27,519,280	2,725,537	109.9

衛生費は302億4,481万円で、30年度に比べて、27億2,553万円(9.9%)増加している。主として保健衛生費1億3,340万円が減少しているものの、清掃費27億9,174万円及び環境費6,336万円の増加によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

あ 保健衛生費

- ・ 斎場再編・整備事業 2億9,913万円
- ・ 成人予防接種事業 2億5,744万円

い 清掃費

- ・ 新清掃工場整備事業 29億4,276万円

(イ) 減少

あ 保健衛生費

- ・ 看護専門学校移転事業 △9億5,101万円

い 清掃費

- ・ 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金 △4億 383万円

オ 労働費

労働費は3億6,513万円で、30年度に比べて、2,713万円(6.9%)減少している。

カ 農林水産業費

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
農 業 費	2,749,430	1,868,712	880,717	147.1
畜 産 業 費	48,769	6,453	42,316	755.8
農 地 費	2,167,228	1,957,621	209,607	110.7
林 業 費	1,153,548	1,047,628	105,919	110.1
水 産 業 費	73,879	62,126	11,753	118.9
農 業 集 落 排 水 費	167,431	121,012	46,418	138.4
合 計	6,360,288	5,063,555	1,296,733	125.6

農林水産業費は63億6,028万円で、30年度に比べて、12億9,673万円(25.6%)増加している。主として農業費8億8,071万円、農地費2億960万円及び林業費1億591万円の増加によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

増加

農業費

- ・担い手育成支援事業 12億9,286万円

キ 商工費

商工費は147億5,525万円で、30年度に比べて、53億6,203万円(57.1%)増加している。増減の主なものは次のとおりである。

増加

- ・企業立地推進事業 25億5,011万円
- ・商工業振興施設整備基金積立金 21億5,751万円
- ・プレミアム付商品券事業(皆増) 3億8,718万円
- ・ふるさと納税事業 3億4,465万円

ク 土木費

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
土 木 管 理 費	3,024,957	2,738,364	286,593	110.5
道 路 橋 り よ う 費	24,822,087	23,655,110	1,166,976	104.9
河 川 費	2,349,577	2,256,966	92,610	104.1
港 湾 費	17,750	12,500	5,250	142.0
都 市 計 画 費	9,376,060	9,815,449	△ 439,388	95.5
住 宅 費	2,021,881	1,340,409	681,471	150.8
駐 車 場 費	156,707	159,552	△ 2,844	98.2
公 営 企 業 会 計 支 出 金	6,006,587	6,102,306	△ 95,718	98.4
合 計	47,775,610	46,080,659	1,694,950	103.7

土木費は477億7,561万円で、30年度に比べて、16億9,495万円(3.7%)増加している。主として都市計画費4億3,938万円及び公営企業会計支出金9,571万円が減少したものの、道路橋りよう費11億6,697万円、住宅費6億8,147万円及び土木管理費2億8,659万円の増加によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 道路橋りよう費

- ・道路防災事業 7億9,803万円
- ・交通安全施設等整備・修繕事業 7億4,168万円
- ・三遠南信自動車道関連整備事業 4億2,120万円
- ・道路維持修繕事業 3億9,107万円

い 都市計画費

- ・市街地再開発組合支援事業 8億6,279万円

う 住宅費

- ・市営住宅建設事業 7億7,111万円

(イ) 減少

あ 道路橋りよう費

- ・国直轄道路事業(負担金) △15億6,233万円

い 都市計画費

- ・天竜川駅周辺整備事業 △4億5,591万円
- ・天竜浜名湖鉄道経営支援事業 △4億1,437万円
- ・都市計画道路整備事業 △3億2,160万円

ケ 消防費

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
常 備 消 防 費	8,868,556	9,089,395	△ 220,838	97.6
非 常 備 消 防 費	673,827	720,483	△ 46,656	93.5
水 防 費	30,289	29,105	1,184	104.1
災 害 対 策 費	3,126,934	2,701,805	425,129	115.7
公 営 企 業 会 計 支 出 金	98,042	82,740	15,302	118.5
合 計	12,797,650	12,623,530	174,120	101.4

消防費は127億9,765万円で、30年度に比べて、1億7,412万円(1.4%)増加している。主として常備消防費2億2,083万円及び非常備消防費4,665万円が減少したものの、災害対策費4億2,512万円の増加によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

災害対策費

- ・防災施設・資機材管理事業 6億3,555万円

(イ) 減少

常備消防費

- ・消防情報通信ネットワーク事業 △2億7,097万円
- ・消防防災施設等整備事業 △1億2,794万円

コ 教育費

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	対前年度比
教 育 総 務 費	9,690,451	8,703,769	986,682	111.3
小 学 校 費	28,271,898	24,886,366	3,385,531	113.6
中 学 校 費	15,189,673	14,995,861	193,811	101.3
高 等 学 校 費	893,366	899,363	△ 5,997	99.3
幼 稚 園 費	4,388,862	3,653,306	735,555	120.1
学 校 給 食 セ ン タ ー 費	1,297,007	1,331,617	△ 34,610	97.4
保 健 体 育 費	301,924	298,935	2,988	101.0
学 童 等 災 害 共 済 費	2,829	3,194	△ 365	88.6
合 計	60,036,012	54,772,414	5,263,598	109.6

教育費は600億3,601万円で、30年度に比べて、52億6,359万円(9.6%)増加している。主として小学校費33億8,553万円、教育総務費9億8,668万円、幼稚園費7億3,555万円及び中学校費1億9,381万円の増加によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 教育総務費

- ・人件費 5億7,922万円
- ・学校情報技術環境整備事業 1億9,269万円

い 小学校費

- ・小学校建設事業 17億9,810万円
- ・学校施設整備事業 16億 127万円

う 中学校費

- ・学校施設整備事業 8億9,620万円

え 幼稚園費

- ・幼児教育・保育無償化事業(皆増) 12億5,410万円

(1) 減少

あ 中学校費

- ・中学校建設事業 △ 6億1,719万円

い 幼稚園費

- ・私立幼稚園就園奨励等助成事業 △ 5億4,609万円

サ 災害復旧費

災害復旧費は17億2,805万円で、30年度に比べて、12億5,075万円(42.0%)減少している。増加の主なものは次のとおりである。

減少

- ・土木施設災害復旧事業 △ 9億 4,551万円
- ・市有財産災害復旧事業 △ 2億 4,597万円

シ 公債費

公債費は375億3,637万円で、30年度に比べて、5,581万円(0.1%)増加している。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

- ・公債管理特別会計繰出金(満期一括償還積立金) 10億円

(1) 減少

- ・公債管理特別会計繰出金(償還元金) △ 5億 6,325万円
- ・公債管理特別会計繰出金(償還金利子及び割引料) △ 3億 6,398万円

(3) 翌年度繰越の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	翌年度 繰越額 (A)	対予算 現額比	翌年度 繰越額 (B)	対予算 現額比	翌年度 繰越額	対予算 現額比		
繰越明許費								
総務費	28,715	0.1	125,704	0.4	181,586	0.5	△ 96,989	22.8
民生費	13,666	0.1	13,733	0.1	13,001	0.1	△ 67	99.5
衛生費	4,720	0.1	48,161	0.2	6,738	0.1	△ 43,441	9.8
農林水産業費	425,028	5.2	2,493,215	29.4	731,896	12.3	△ 2,068,187	17.0
商工費	108,500	0.7	142,020	1.4	266,493	3.2	△ 33,520	76.4
土木費	8,825,384	15.4	5,569,914	10.6	4,362,466	8.6	3,255,470	158.4
消防費	73,632	0.6	0	0.0	0	0.0	73,632	—
教育費	5,388,423	8.1	3,245,841	5.5	744,916	1.2	2,142,582	166.0
災害復旧費	432,360	16.2	675,305	15.1	267,501	13.0	△ 242,945	64.0
計	15,300,428	4.1	12,313,893	3.5	6,574,597	1.9	2,986,535	124.3
事故繰越し								
総務費	0	0.0	0	0.0	72	0.1	0	—
商工費	413	0.1	0	0.0	0	0.0	413	—
土木費	372	0.1	0	0.0	0	0.0	372	—
計	785	0.1	0	0.0	72	0.1	785	—
合 計	15,301,213	4.1	12,313,893	3.5	6,574,669	1.9	2,987,320	124.3

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は153億42万円で、30年度に比べて、29億8,653万円(24.3%)増加している。主として農林水産業費20億6,818万円及び災害復旧費2億4,294万円が減少したものの、土木費32億5,547万円及び教育費21億4,258万円の増加によるものである。

翌年度繰越額が大きいものは、土木費88億2,538万円、教育費53億8,842万円などである。また、予算現額に対する翌年度繰越額の割合が高いものは、災害復旧費16.2%、土木費15.4%などである。

また、事故繰越しは、商工費41万円、土木費37万円それぞれ皆増している。

翌年度繰越額の大きい事業と繰越の主な理由は、次のとおりである。

- ・ 学校施設整備事業(小学校費)(教育費) 33億 944万円

理由…主として小学校の空調設備工事において、国の元年度補正予算を受け施工を予定したが、工事の年度内での完了が見込めず、年度内執行が困難であったため

・道路維持修繕事業(国交付金事業)(土木費)

18億3,867万円

理由…主として道路及び橋りょうの維持修繕工事において、関係機関との協議等に不測の期間が生じ、工事の年度内での完了が見込めず、年度内執行が困難であったため

翌年度繰越額(事業別)

【繰越明許】

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額	事 業 名 及 び 繰 越 額
総 務 費	28,715	協働センター等管理運営事業 20,525
民 生 費	13,666	生涯学習施設運営事業(生涯学習施設整備事業) 8,190
衛 生 費	4,720	障害者施設整備費助成事業(補助金) 7,072
農林水産業費	425,028	老人福祉施設等整備費助成事業(補助金) 6,594
		新清掃工場整備事業 4,720
		かんがい排水整備事業(かんがい排水整備国庫補助事業) 164,000
		ほか9事業 261,028
商 工 費	108,500	新・産業集積エリア整備事業(工場用地開発事業) 53,000
		ほか3事業 55,500
土 木 費	8,825,384	道路維持修繕事業(国交付金事業) 1,838,677
		交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業) 1,075,798
		国県道整備事業(国交付金事業) 819,548
		道路防災事業(国交付金事業) 624,852
		三遠南信自動車道関連整備事業(国交付金事業) 512,780
		市道整備事業(国交付金事業) 445,124
		施設整備事業(いのちのふれあいゾーン整備事業) 395,777
		都市計画道路整備事業(国交付金事業) 330,736
		スマートインターチェンジ関連整備事業(単独事業) 262,626
		河川改良事業(単独事業) 254,231
		スマートインターチェンジ関連整備事業(国交付金事業) 239,316
		道路維持修繕事業(長寿命化推進単独事業) 214,163
		国県道整備事業(単独事業) 208,141
		交通安全施設等整備・修繕事業(市道単独事業) 188,343
		河川改良事業(国交付金事業) 178,800
		公共建築物長寿命化推進事業 136,978
		交通安全施設等整備・修繕事業(国県道単独事業) 114,659
		橋りょう耐震補強事業(国交付金事業) 107,000
		ほか19事業 877,835
消 防 費	73,632	防災施設・資機材管理事業(災害情報手段整備事業) 73,632
教 育 費	5,388,423	学校施設整備事業(小学校費) 3,309,444
		学校施設整備事業(中学校費) 1,326,838
		小学校建設事業 752,141
災害復旧費	432,360	土木施設災害復旧事業(国庫補助事業) 250,000
		土木施設災害復旧事業(単独事業) 110,000
		ほか3事業 72,360
合 計	15,300,428	65事業

(注) 総務費、民生費、衛生費、商工費及び消防費を除き、翌年度繰越額が1億円以上の事業を記載した。

【事故繰越し】

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額	事業名及び繰越額	
商工費	413	都心機能集積支援事業(ギャラリーモール運営事業)	413
土木費	372	住まいづくり推進事業	372
合計	785	2事業	

(4) 不用額の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	不用額 (A)	対予算 現額比	不用額 (B)	対予算 現額比	不用額	対予算 現額比		
議会費	22,281	2.4	34,619	3.7	17,640	1.9	△ 12,338	64.4
総務費	1,253,014	3.4	1,498,617	4.2	1,519,350	4.1	△ 245,603	83.6
民生費	2,581,245	2.5	3,139,132	3.1	2,879,510	2.8	△ 557,886	82.2
衛生費	1,008,210	3.2	934,786	3.3	1,114,520	4.2	73,424	107.9
労働費	6,776	1.8	5,429	1.4	7,006	1.8	1,346	124.8
農林水産業費	1,354,944	16.6	910,753	10.8	326,842	5.5	444,190	148.8
商工費	852,568	5.4	471,993	4.7	618,776	7.4	380,574	180.6
土木費	581,479	1.0	978,793	1.9	954,308	1.9	△ 397,313	59.4
消防費	206,140	1.6	226,171	1.8	336,493	2.5	△ 20,031	91.1
教育費	1,421,987	2.1	1,120,958	1.9	1,143,385	1.9	301,028	126.9
災害復旧費	514,889	19.2	813,386	18.2	740,198	36.0	△ 298,496	63.3
公債費	25,628	0.1	26,446	0.1	25,709	0.1	△ 818	96.9
予備費	100,000	100.0	100,000	100.0	32,000	100.0	0	100.0
合計	9,929,167	2.6	10,261,089	2.9	9,715,743	2.8	△ 331,922	96.8

不用額は99億2,916万円で、30年度に比べて、3億3,192万円(3.2%)減少している。

また、予算現額に対する割合は2.6%で、30年度に比べて、0.3ポイント低下している。

元年度の不用額の大きいものは、民生費25億8,124万円、教育費14億2,198万円、農林水産業費13億5,494万円などである。また、予算現額に対する割合が高いもの(災害復旧費及び予備費を除く。)は、農林水産業費16.6%、商工費5.4%、総務費3.4%などである。

不用額の大きい事業と不用額を生じた理由は、次のとおりである。(款別に金額の大きい順に記述)

・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業(総務費)	1億 306万円
理由…通知カード及び個人番号カードの申請者が見込みを下回ったため	
・公有財産維持管理事業(総務費)	1億 81万円
理由…解体工事費が見込みを下回ったため	
・生活保護扶助事業(民生費)	4億6,431万円
理由…扶助費実績額が見込みを下回ったため	
・私立保育所等助成事業(民生費)	4億 426万円
理由…対象児童数が見込みを下回ったため	
・障害児自立支援給付事業(民生費)	2億8,256万円
理由…主として障害児通所支援事業において、給付費が見込みを下回ったため	
・障害者自立支援給付事業(民生費)	2億2,433万円
理由…主として介護給付等事業において、障害福祉サービスの給付費が見込みを下回ったため	
・介護保険事業特別会計繰出金(民生費)	1億9,327万円
理由…保険給付費の給付実績が見込みを下回ったため	
・成人予防接種事業(衛生費)	2億7,698万円
理由…風しんの追加的対策における抗体検査受検者数及びインフルエンザ予防接種者数が見込みを下回ったため	
・担い手育成支援事業(農林水産業費)	10億8,812万円
理由…主として平成30年の台風第24号被災農業者支援事業において、元年度への繰越後の補助申請取り下げ及び補助金の執行差金が発生したため	
・プレミアム付商品券事業(商工費)	6億3,070万円
理由…プレミアム付商品券の発行枚数が見込みを下回ったため	
・幼児教育・保育無償化事業(教育費)	2億2,181万円
理由…対象児童数が見込みを下回ったため	
・土木施設災害復旧事業(災害復旧費)	2億3,787万円
理由…元年度に発生した災害が少なかったため	
・文教施設災害復旧事業(災害復旧費)	1億1,846万円
理由…元年度に発生した災害が少なかったため	

(5) 他会計への繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比			
特別会計	国民健康保険事業	4,871,194	7.7	5,367,216	8.5	5,473,502	8.7	△ 496,022	90.8
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	16,692	0.0	9,779	0.0	13,887	0.0	6,912	170.7
	介護保険事業	9,019,492	14.3	8,433,366	13.4	8,248,411	13.1	586,126	107.0
	後期高齢者医療事業	1,769,980	2.8	1,805,980	2.9	1,683,859	2.7	△ 36,000	98.0
	と畜場・市場事業	159,691	0.3	140,907	0.2	136,221	0.2	18,783	113.3
	農業集落排水事業	167,431	0.3	121,012	0.2	145,085	0.2	46,418	138.4
	学童等災害共済事業	2,829	0.0	3,194	0.0	3,206	0.0	△ 365	88.6
	駐車場事業	156,707	0.2	159,552	0.3	180,186	0.3	△ 2,844	98.2
	公債管理	37,536,371	59.7	37,480,553	59.6	37,649,290	59.8	55,818	100.1
計	53,700,391	85.4	53,521,564	85.2	53,533,651	85.0	178,826	100.3	
企業会計	病院事業	2,689,538	4.3	2,751,065	4.4	2,752,177	4.4	△ 61,527	97.8
	水道事業	515,177	0.8	459,637	0.7	461,572	0.7	55,540	112.1
	下水道事業	6,006,587	9.5	6,102,306	9.7	6,231,162	9.9	△ 95,718	98.4
	計	9,211,303	14.6	9,313,008	14.8	9,444,912	15.0	△ 101,705	98.9
合 計	62,911,694	100.0	62,834,573	100.0	62,978,563	100.0	77,121	100.1	

(注) 1 繰出金は、公営企業会計に支出した負担金、補助金、貸付金及び出資金を含む。
 2 水道事業会計には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業会計には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含まない。

他会計への繰出金は629億1,169万円で、30年度に比べて、7,712万円(0.1%)増加している。主として国民健康保険事業特別会計4億9,602万円、下水道事業会計9,571万円及び病院事業会計6,152万円が減少したものの、介護保険事業特別会計5億8,612万円、公債管理特別会計5,581万円、水道事業会計5,554万円及び農業集落排水事業特別会計4,641万円の増加によるものである。

増減の主なものは次のとおりである。

増加

- ・介護保険事業特別会計 5億8,612万円
理由…主として保険給付費に係る利用者及び平均支給額が増加したため

減少

- ・国民健康保険事業特別会計 △4億9,602万円
理由…主として特定健診に係る繰出金の皆減のため